

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上 場 会 社 名 エーザイ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4523

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 広報法務担当

東京都

氏 名 岡林 功

TEL (03) 3817 - 5190

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示してあります。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	302,470	6.2	37,132	△ 3.8	36,858	△ 7.3
11年 3月期	284,860	△ 5.6	38,612	△ 18.7	39,755	△ 15.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	11,275	△ 29.0	38.04	37.70	3.5	7.8	12.2
11年 3月期	15,878	△ 19.8	53.57	53.06	5.2	8.7	14.0

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 248 百万円 11年 3月期 325 百万円

②有価証券の評価損益 7,420 百万円 デリバティブ取引の評価損益 386 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	485,673	329,385	67.8	1,111.15
11年 3月期	463,383	308,566	66.6	1,041.07

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	27,174	△ 4,043	△ 15,357	52,555
11年 3月期	35,886	△ 33,876	△ 10,017	46,918

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	163,000	20,000	3,000
通 期	340,000	41,000	12,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 17 銭

1 . 企業集団の概況

当企業集団の状況は、当社および子会社36社（連結子会社35社、持分法適用非連結子会社1社）と関連会社5社で構成されており、その主な概要は次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	
医薬品分野 (医療用医薬品) (一般用医薬品) (診断薬等)	国内	当社、サンノーバ株式会社 株式会社カン研究所、三光純薬株式会社 株式会社クリニカル・サプライ エルメッド エーザイ株式会社 その他2社 (計 8社)
	海外	Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc. Eisai Corporation of North America Eisai Ltd.、Eisai B.V. Eisai GmbH、Eisai S.A. Eisai London Research Laboratories Ltd. P.T.Eisai Indonesia 衛采製薬股份有限公司 衛材(蘇州)製薬有限公司 Eisai Malaysia Sdn.Bhd. Eisai Asia Regional Services Pte.Ltd. その他9社 (計 22社)
その他の分野 (動物用医薬品) (飼料) (食品添加物) (化学品) (機械) (その他)	国内	当社、エーザイ生科研株式会社 ヘルス株式会社、エーザイ物流株式会社 タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事 その他4社 (計 10社)
	海外	Eisai U.S.A., Inc. Eisai Machinery GmbH Eisai Pharma-Chem Europe Ltd. (計 3社)

(注) 1 . 上記における各社の事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

2 . 平成11年4月1日付で、Eisai Research Institute of Boston, Inc.は、Eisai Merrimack Valley Laboratories, Inc.を吸収合併いたしました。

3 . サンノーバ株式会社は、三生製薬株式会社より社名変更したものであります。

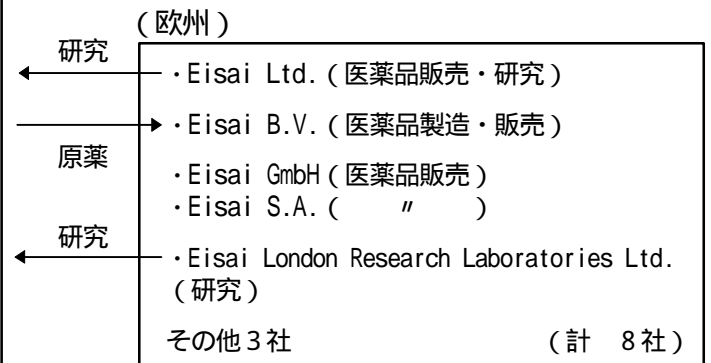
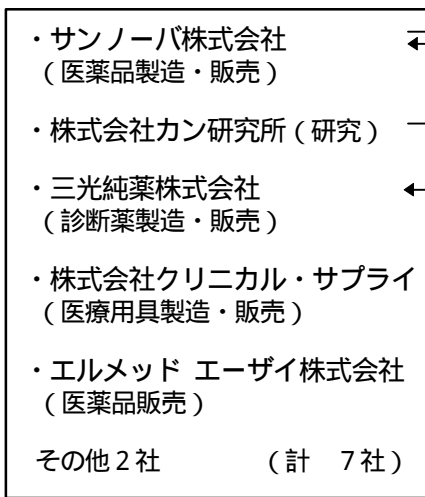
事業の系統図

【国内】

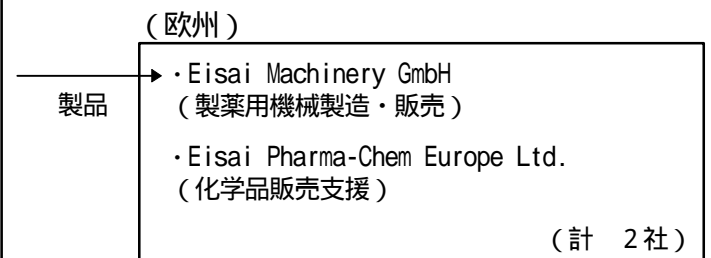
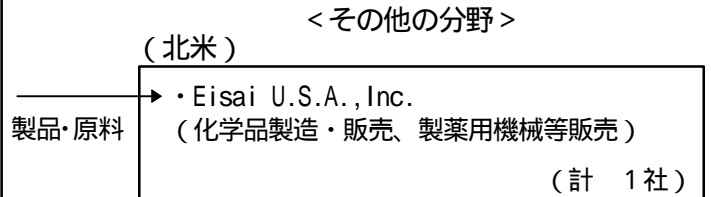
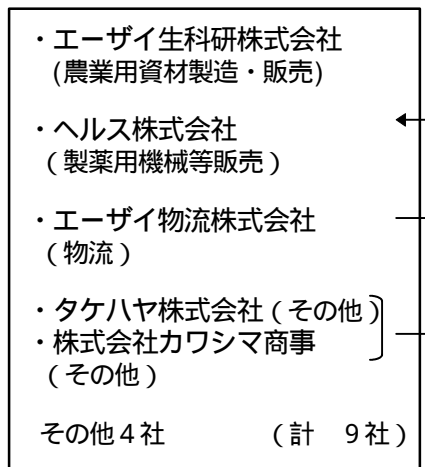
【海外】

<医薬品分野>

<医薬品分野>



<その他の分野>



← は売上先を示しております。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、患者様とご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケアニーズを充足する活動を通して、「いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業」となることを目指しています。また、この企業理念のもと、法と倫理の遵守（コンプライアンス）に則した事業活動を推進し、社会に貢献してまいります。

2) 中長期的な経営戦略

当社は、医療用医薬品を中核に据え、グローバルh h c企業の実現を目指します。その根幹は、世界の未だ満たされていない医療ニーズを充足する優れた医薬品の創出活動であります。そのために有限な経営資源を特定重点領域に集中して、継続的、効率的な新薬創出に挑戦するとともに、当社独自の得意領域の形成に取り組みます。同時に日米欧の探索研究、臨床研究機能をネットワーク化し、世界各地で自ら新薬の承認許可を取得する能力を高めます。また、激しく変化する事業環境に素早く対処していくために、ITの積極活用、人材の育成、グループ経営の強化など絶え間ない経営改革を実行し、企業価値向上に努めます。

3) コーポレート・ガバナンスの充実等に関する施策

激変する経営環境に的確かつ迅速に対処するため、取締役会の機能強化、コーポレートガバナンス委員会の設置、執行役員制度の導入を柱とする経営体制の改革を実施いたします。経営の意思決定および業務執行全般の監督を行う取締役会は、取締役を減員し、十分な議論と迅速な意思決定を行える体制を整えるとともに、監督機能の強化、透明性の確保などの観点からコーポレートガバナンス委員会の設置、社外取締役の招聘などを行います。また、執行役員制度を導入し、執行役員が各分野の業務執行責任を担う体制といたします。

さらに、取締役、執行役員の企業価値向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、業績連動型の役員報酬制度およびストックオプション制度を導入する予定であります。

4) 会社の対処すべき課題

当社は、研究開発のさらなる充実、積極的な国際展開の推進、国内事業基盤の強化に努め、収益性の確保に取り組んでまいります。

研究開発面では、特定重点領域において、日米欧三極に配備した各々の研究機能を高めるとともに、その連携を一層強化し、グローバル製品の創製を目指します。

国際展開におきましては、世界各国で販売しているアルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」、抗潰瘍剤「パリエット」（米国名「アシフェックス」）をさらに成長させるとともに、引き続き自らの手になる研究開発・生産・販売諸活動を着実に推進してまいります。

国内事業は、昨年4月に刷新した医療用医薬品の営業体制が定着化しており、ITを駆使した、より高質な適正使用情報の伝達活動などを通じ、事業基盤の強化に努めます。

生産面においては、国際的な生産体制の整備をはかり、高品質な製品提供と一層の原価低減に取り組みます。

また、各グループ企業における事業の見直しと間接部門の効率化により、経営体質の強化をはかります。

【コンプライアンス】

米国等におきまして、ビタミンEの反トラスト法抵触事案を生じさせましたことは、誠に遺憾であります。このような事態を招いたことを厳しく反省し、再発防止に万全を期してまいります。このため、企業倫理担当役員の任命と企業倫理推進部を新設するとともに、国内外の社外法律専門家などを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を発足させ、企業行動憲章、行動指針を策定いたしました。今後は、エーザイグループあげて、コンプライアンスの徹底に継続して取り組み、信頼の回復に努めてまいります。

なお、本件は米国とカナダで司法取引を行い、米国の直接購入者とは和解合意し、間接購入者とは和解に向けた交渉を進めております。また、欧州委員会ならびに日本の公正取引委員会の調査に協力いたしております。

【退職給付債務】

平成13年3月期より適用される「退職給付に係わる会計基準」に基づく退職給付債務に関しましては、会計基準変更時差異（積立不足）の解消を退職給付信託の設定などにより、適切かつ早期に対処し、財務体質の強化をはかります。

当社単独の退職給付債務は、割引率を3.5%として1,369億円となります。この金額から、平成12年3月末の年金資産747億円、退職給付引当金283億円を差し引いた339億円が積立不足となります。この対応として、平成12年4月28日、保有株式の退職給付信託151億円を実施し、同額の積立不足を解消いたしました。残りの積立不足額は、5年間で均等償却する予定であります。

5) 利益配分に関する基本方針

事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元するとともに、研究開発の充実や生産設備の増強、事業活動全般に関わるIT投資など、経営体質と競争力の強化に充当することを基本方針としております。

3. 経営成績

1) 当期の概況

当期における世界の医薬品市場は、米国では好調な経済を背景に大幅な伸長が続き、欧州においても順調に推移いたしました。国際的な製薬企業再編の影響を受けて競争が激化しております。国内市場は、薬価改定が実施されなかったこともあり成長性を取り戻しましたが、抜本的な医療制度改革を背景とする医療費抑制策が一段と浸透し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下で当期の連結業績は、

売上高	3,024億70百万円	(前期比)	6.2%増)
営業利益	371億32百万円	(同)	3.8%減)
経常利益	368億58百万円	(同)	7.3%減)
当期純利益	112億75百万円	(同)	29.0%減)

となりました。

売上高は、「アリセプト」が576億円、「パリエット/アシフェックス」が184億円と伸長し前期を上回りました。営業利益および経常利益は、米国での「アシフェックス」新発売に伴う販売諸費の支出が先行し、前期を下回りました。当期純利益は、米国とカナダにおけるビタミンE販売に係わる司法取引、民事訴訟和解金等99億71百万円などを特別損失に計上したこともあり、減益となりました。なお、当期より税効果会計を適用し、法人税等調整額32億13百万円を計上いたしました。

[キャッシュ・フロー]

当期のキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー	271億74百万円	(前期より 87億12百万円減)
投資活動によるキャッシュ・フロー	40億43百万円	(前期より298億32百万円増)
財務活動によるキャッシュ・フロー	153億57百万円	(前期より 53億39百万円減)
現金及び現金同等物の期末残高	525億55百万円	(前期より 56億37百万円増)

となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ビタミンE訴訟等の支払いが発生し、前期より減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の減少等により、前期より少ない支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により、前期より支出が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローから現事業維持のための支出を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、126億28百万円(前期より84億24百万円減)となりました。

〔セグメントの状況〕

事業別では、医薬品分野の売上高は「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」が貢献し2,708億71百万円（前期比8.6%増）、営業利益は459億34百万円（前期比10.4%増）となりました。

その他の分野は、製薬用機械は伸長いたしましたが、動物薬、食品・化学品が低調に推移したため、売上高315億98百万円（前期比11.0%減）、営業損失11億19百万円となりました。

所在地別では、日本の売上高は2,235億29百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は、販売管理費の効率化に努めた結果470億89百万円（前期比2.6%増）であります。

北米の売上高は646億13百万円（前期比33.6%増）となりましたが、前述のとおり「アシフェックス」の新発売に伴う販売諸費の支出先行ならびに食品・化学品の低調により、営業損失4億63百万円を計上いたしました。

欧州の売上高は115億40百万円（前期比37.2%増）、営業損失は前期より改善したものの、9億98百万円となりました。

アジア他の地域は、売上高は27億86百万円（前期比89.6%増）、営業利益90百万円（前期比296.3%増）であります。当期、「アリセプト」は中国など4カ国で、「パリエット」はタイなど4カ国で新発売いたしました。（各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであり、営業利益は消去又は全社調整前を含みます。）

なお、海外売上高は米国ならびに欧州における医薬品分野の拡大により、903億44百万円（前期比29.6%増）であります。

〔研究開発の状況〕

国内では、本年3月にMRI用造影剤E7155の製造承認を申請いたしました。昨年10月にはアルツハイマー型痴呆治療剤E2020（「アリセプト」）の製造承認を取得いたしました。同品は、本年3月末で世界58カ国において承認済みであり、7カ国で新薬承認申請中であります。抗潰瘍剤E3810（「パリエット/アシフェックス」）は、昨年8月に米国で承認を取得し、本年3月末で世界46カ国において承認済みであり、35カ国で新薬承認申請中であります。なお、同品は、昨年8月にEU加盟15カ国で逆流性食道炎維持療法の効能・効果が相互認証されております。

当期の研究開発費は467億3百万円で、売上高比率15.4%であります。

〔生産の状況〕

日米およびアジアで高品質の製品を安定供給するために、引き続き生産体制の強化をはかっております。昨年5月には中国の衛材（蘇州）製薬有限公司が生産を開始いたしました。また、環境保全への取り組みにつきましては、川島工場につづき、昨年9月に鹿島事業所が、本年3月には美里工場が環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証をそれぞれ取得いたしました。

[設備投資の状況]

当期の設備投資額は 130 億 22 百万円であり、その主なものは、美里工場における「パリエット」の増産対応、サンノーバ株式会社の群馬工場拡充など製造設備の充実であります。

[コンピュータ西暦 2000 年問題]

経営の重要課題として取り組んでまいりましたコンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、事業運営に影響を与えるような事態は発生しておりません。

[利益配分]

配当金につきましては、期末配当金を前期と同額の 1 株あたり 11 円 50 銭とし、年間配当金は中間配当金（1 株あたり 10 円）と併せて 21 円 50 銭を予定しております。この結果、配当性向は 56.5%、株主資本当期純利益率（ROE）は 3.5%、株主資本配当率（DOE）は 1.9%となります。

2) 次期の見通し

次期の連結業績は、

売 上 高	3,400 億円	(前期比	12.4% 増)
営 業 利 益	410 億円	(同	10.4% 増)
経 常 利 益	410 億円	(同	11.2% 増)
当 期 純 利 益	125 億円	(同	10.9% 増)

を見込んでおります。（為替レートは、1 米ドル 105 円、1 英ポンド 170 円、1 独マルク 54 円、1 仏フラン 16 円を前提としています。）

配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は当期と同額の 1 株あたり 21 円 50 銭を見込んでおります。

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		増減	
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			
		金額	比率%	金額	比率%	金額	率%
売上高		302,470	100.0	284,860	100.0	17,610	6.2
売上原価		91,681	30.3	87,220	30.6	4,460	5.1
返品調整引当金戻入額		97	0.0	117	0.0	19	16.9
売上総利益		210,886	69.7	197,757	69.4	13,129	6.6
研究開発費		46,703	15.4	43,697	15.3	3,006	6.9
販売費及び一般管理費		127,050	42.0	115,447	40.5	11,603	10.1
営業利益		37,132	12.3	38,612	13.6	1,479	3.8
営業外収益		4,116	1.4	6,894	2.4	2,778	40.3
受取利息・配当金		2,388		2,575		186	
連結調整勘定償却額		19		17		1	
持分法による投資利益		248		325		76	
その他の営業外収益		1,459		3,975		2,516	
営業外費用		4,390	1.5	5,751	2.0	1,360	23.7
支払利息		1,134		1,004		130	
その他の営業外費用		3,255		4,747		1,491	
経常利益		36,858	12.2	39,755	14.0	2,897	7.3
特別利益		1,107	0.3	422	0.1	685	162.3
固定資産売却益		873		131		741	
その他の特別利益		233		290		56	
特別損失		12,429	4.1	3,501	1.2	8,927	254.9
製品廃棄処分損		-		2,807		2,807	
ビタミンE訴訟関連損失		9,971		-		9,971	
その他の特別損失		2,458		694		1,763	
税金等調整前当期純利益		25,536	8.4	36,675	12.9	11,139	30.4
法人税、住民税及び事業税		17,413	5.8	20,986	7.4	3,573	17.0
法人税等調整額		3,213	1.1	-		3,213	
少数株主利益(減算)		61	0.0	-		61	
少数株主損失(加算)		-		188	0.1	188	
当期純利益		11,275	3.7	15,878	5.6	4,602	29.0

(注) 1. 税効果会計の適用については、注記事項に記載しております。

2. 「研究開発費」は、従来「試験研究費」と表示しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い当期より表示を変更しております。

5 - 1) 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減
		平成 12 年 3 月 31 日現在 金 額	構成比%	平成 11 年 3 月 31 日現在 金 額	構成比%	
流 動 資 産		312,424	64.3	300,603	64.9	11,820
現 金 及 び 預 金		49,122		47,278		1,843
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		107,483		111,856		4,372
有 価 証 券		99,276		105,386		6,109
棚 卸 資 産		33,988		31,539		2,448
繰 延 税 金 資 産		9,703		-		9,703
そ の 他		13,449		5,266		8,183
貸 倒 引 当 金		600		723		123
固 定 資 産		167,190	34.4	159,136	34.3	8,054
有 形 固 定 資 産		109,536	22.5	113,923	24.6	4,387
建 物 及 び 構 築 物		58,650		59,581		931
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		22,763		23,802		1,039
土 地		19,071		18,397		674
建 設 仮 勘 定		1,547		4,013		2,466
そ の 他		7,502		8,128		625
無 形 固 定 資 産		8,037	1.7	591	0.1	7,445
投 資 そ の 他 の 資 産		49,616	10.2	44,620	9.6	4,995
投 資 有 価 証 券		5,705		5,616		88
長 期 貸 付 金		188		246		57
繰 延 税 金 資 産		11,780		-		11,780
そ の 他		32,374		38,844		6,470
貸 倒 引 当 金		431		86		345
繰 延 資 産		517	0.1	707	0.2	189
為 替 換 算 調 整 勘 定		5,540	1.2	2,936	0.6	2,604
資 産 合 計		485,673	100.0	463,383	100.0	22,289

(注) 当期より、投資その他の資産の「その他」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組み替えております。

5 - 2) 連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減
		平成 12 年 3 月 31 日現在 金 額	構成比%	平成 11 年 3 月 31 日現在 金 額	構成比%	
流 動 負 債		96,861	19.9	87,311	18.8	9,549
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		14,188		14,131		56
短 期 借 入 金		7,488		6,457		1,030
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		1,550		51		1,499
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		10,000		10,000		-
未 払 法 人 税 等		7,955		15,077		7,122
未 払 費 用		22,498		26,776		4,278
そ の 他 の 引 当 金		1,683		1,117		566
そ の 他		31,496		13,698		17,797
固 定 負 債		49,913	10.3	59,259	12.8	9,345
社 債		10,100		20,200		10,100
転 換 社 債		5,489		5,552		63
長 期 借 入 金		117		1,564		1,447
退 職 給 与 引 当 金		32,621		31,509		1,112
連 結 調 整 勘 定		32		35		2
繰 延 税 金 負 債		1,113		-		1,113
そ の 他		438		397		41
負 債 合 計		146,774	30.2	146,570	31.6	204
少 数 株 主 持 分		9,513	2.0	8,246	1.8	1,266
資 本 金		44,885		44,853		31
資 本 準 備 金		55,122		55,090		31
連 結 剰 余 金		229,414		208,666		20,747
自 己 株 式		36		44		7
資 本 合 計		329,385	67.8	308,566	66.6	20,818
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		485,673	100.0	463,383	100.0	22,289

6 . 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 期		前 期	
		自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	金 額	自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日	金 額
連結剰余金期首残高		208,666		-	
その他の剰余金期首残高		-		193,679	
利益準備金期首残高		-		5,612	
過年度税効果調整額		15,965	224,631	-	199,291
連結剰余金減少額					
配 当 金		6,372		6,372	
役 員 賞 与		115		130	
そ の 他		4	6,492	-	6,503
当 期 純 利 益			11,275		15,878
連結剰余金期末残高			229,414		208,666

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		25,536	36,675	11,139
減価償却費		15,135	12,950	2,184
連結調整勘定償却額		19	17	1
貸倒引当金の増加(減少)額		225	231	456
受取利息及び受取配当金		2,388	2,575	186
支払利息		1,134	1,004	130
持分法による投資利益		248	325	76
有形固定資産処分損		253	28	225
退職給与引当金繰入額		4,530	3,692	838
有価証券・投資有価証券売却益		216	2,671	2,454
有価証券・投資有価証券評価損		685	962	276
ビタミンE訴訟関連損失		9,971	-	9,971
売上債権の減少額		2,791	3,503	712
棚卸資産の増加額		3,584	2,040	1,543
仕入債務の増加額		1,537	1,786	249
その他		4,661	1,321	3,339
(小 計)		60,004	54,064	5,940
利息及び配当金の受取額		2,653	2,868	215
利息の支払額		944	987	43
ビタミンE訴訟関連損失の支払額		9,748	-	9,748
法人税等の支払額		24,791	20,058	4,732
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		27,174	35,886	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		25,074	43,744	18,669
有価証券の売却による収入		31,607	31,865	257
有形固定資産取得による支出		13,022	13,850	828
有形固定資産売却による収入		1,091	771	320
無形固定資産取得による支出		3,280	331	2,949
投資有価証券の取得による支出		533	1,019	486
投資有価証券の売却による収入		220	8	211
3カ月超預金の減少(増加)額		3,045	6,508	9,553
その他		1,901	1,067	2,969
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		4,043	33,876	29,832
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		1,112	1,641	2,754
長期借入れによる収入		100	-	100
長期借入金の返済による支出		58	1,938	1,879
社債の発行による収入		100	200	100
社債の償還による支出		10,200	200	10,000
自己株式の減少(増加)額		7	25	32
配当金の支払額		6,372	6,372	0
少数株主への配当金支払額		46	39	6
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		15,357	10,017	5,339
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,446	996	1,449
現金及び現金同等物の増加(減少)額		5,326	9,004	14,330
現金及び現金同等物の期首残高		46,918	55,923	9,004
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		310	-	310
現金及び現金同等物の期末残高		52,555	46,918	5,637

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社

主要会社名：三光純薬株式会社、Eisai Corporation of North America

なお、株式会社精案社、Eisai (Thailand) Marketing Co.,Ltd.の2社については、財務諸表等規則等の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、平成11年4月1日付で、Eisai Research Institute of Boston, Inc.は、Eisai Merrimack Valley Laboratories, Inc.を吸収合併いたしました。

非連結子会社 1社

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 1社

持分法適用の関連会社 5社

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、衛材（蘇州）製薬有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

主として次の方法により評価しております。

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗い替え方式）

取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。なお、建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

当社および国内連結子会社は、法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社も当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用としております。一部の連結子会社においては、開業費を繰延資産に計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内子会社は、主として法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、債権内容により個別に必要と認められた金額を計上しております。また、在外連結子会社については、主として個別に必要と認められた金額を計上しております。

退職給与引当金

(親会社)

従業員、役員の退職金の支払いに備えるため、従業員については自己都合による期末要支給額から厚生年金基金残高(代行部分は除く)を控除した額を計上し、役員については当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、従業員の退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は45%であります。

(連結子会社)

主として自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。また、一部の連結子会社は、従業員の退職金の支払いに備えるため、期末自己都合による要支給額から適格年金資産残高を控除した金額を引当計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有者が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、親会社および連結子会社とも税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 自社利用のソフトウェア

前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に計上していた当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月13日)の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 連結子会社の資産および負債の評価

従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、平成10年大蔵省令第136号付則第4項により、少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、当該科目の評価替えおよび少数株主持分の修正を行っております。資産は1,076百万円、少数株主持分は628百万円(税効果額控除後)増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記事項]

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	141,103 百万円	133,809 百万円
2. 受取手形割引高	618 百万円	732 百万円
3. 担保資産	1,323 百万円	1,377 百万円
4. 保証債務残高	26 百万円	53 百万円
5. 自己株式数	14,984 株	18,960 株

[連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	49,122 百万円	47,278 百万円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金等	6,318 百万円	9,233 百万円
MMF・3ヵ月以内の短期公社債投信	9,751 百万円	8,873 百万円
現金及び現金同等物	<u>52,555 百万円</u>	<u>46,918 百万円</u>

[税効果会計関係の注記事項]

1. 当期から税効果会計を適用したことに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は3,213百万円、連結剰余金期末残高は19,178百万円多く計上されております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	8,349 百万円
翌期以降損金算入委託研究費	3,765 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,788 百万円
繰越欠損金	2,336 百万円
棚卸資産未実現利益	2,143 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,256 百万円
翌期以降税額控除額	841 百万円
未払事業税	734 百万円
繰延資産償却限度超過額	648 百万円
その他	2,345 百万円
繰延税金資産小計	25,211 百万円
評価性引当額	1,873 百万円
繰延税金資産合計	23,338 百万円
繰延税金負債	
税務上認容される減価償却費	1,173 百万円
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円
固定資産圧縮積立金	676 百万円
その他	221 百万円
繰延税金負債合計	2,967 百万円
繰延税金資産の純額	20,370 百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、以下のとおりであります。

法定実効税率	41.6%
(調整)	
ビタミンE訴訟関連損失に係る損金不算入	7.4%
その他永久に損金に算入されない項目	5.7%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

[リース取引の注記事項]

1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	2	0	2	2	0	2
機械装置及び運搬具	803	180	623	341	137	204
その他	4,902	2,829	2,072	6,595	3,739	2,855
合 計	5,709	3,011	2,698	6,940	3,877	3,062

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,207	1,411
1 年 超	1,540	1,714
合 計	2,747	3,125

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,565	1,705
減 価 償 却 費 相 当 額	1,505	1,662
支 払 利 息 相 当 額	109	147

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	641	525
1 年 超	1,919	1,437
合 計	2,561	1,963

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

1) 当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品分野	その他の分野	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,871	31,598	302,470	-	302,470
(2) セグメント間の内部売上又は振替額	61	9,411	9,472	(9,472)	-
計	270,933	41,010	311,943	(9,472)	302,470
営業費用	224,999	42,129	267,128	(1,790)	265,337
営業利益 (又は営業損失)	45,934	(1,119)	44,814	(7,681)	37,132
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	332,184	36,396	368,581	117,092	485,673
減価償却費	13,614	1,011	14,625	509	15,135
資本的支出	14,380	853	15,233	1,069	16,302

2) 前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品分野	その他の分野	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,368	35,492	284,860	-	284,860
(2) セグメント間の内部売上又は振替額	110	6,822	6,933	(6,933)	-
計	249,478	42,314	291,793	(6,933)	284,860
営業費用	207,854	38,855	246,709	(462)	246,247
営業利益	41,624	3,458	45,083	(6,470)	38,612
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	306,034	37,312	343,346	120,037	463,383
減価償却費	11,734	860	12,594	355	12,950
資本的支出	11,412	1,535	12,947	1,234	14,181

(注) (1)当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

(2)各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

当連結会計年度 7,672 百万円

前連結会計年度 7,049 百万円

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度 119,485 百万円

前連結会計年度 122,715 百万円

2. 所在地別セグメント情報

1) 当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	223,529	64,613	11,540	2,786	302,470	-	302,470
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,297	9,394	1,521	207	34,421	(34,421)	-
計	246,826	74,008	13,062	2,994	336,891	(34,421)	302,470
営業費用	199,736	74,471	14,061	2,903	291,172	(25,834)	265,337
営業利益 (又は営業損失)	47,089	(463)	(998)	90	45,719	(8,586)	37,132
資 産	345,513	55,073	14,094	6,524	421,207	64,466	485,673

2) 前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	226,630	48,346	8,413	1,469	284,860	-	284,860
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,065	9,102	1,781	253	29,202	(29,202)	-
計	244,696	57,448	10,195	1,723	314,063	(29,202)	284,860
営業費用	198,821	53,871	12,732	1,700	267,125	(20,878)	246,247
営業利益 (又は営業損失)	45,874	3,576	(2,536)	22	46,937	(8,324)	38,612
資 産	325,658	45,901	12,081	5,498	389,139	74,244	463,383

(注) (1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

(3)日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

(4)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

当連結会計年度 7,672 百万円

前連結会計年度 7,049 百万円

(5)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度 119,485 百万円

前連結会計年度 122,715 百万円

3. 海外売上高

1) 当連結会計年度（平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	67,362	16,360	6,621	90,344
連 結 売 上 高				302,470
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3%	5.4%	2.2%	29.9%

1) 前連結会計年度（平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	49,646	14,254	5,829	69,730
連 結 売 上 高				284,860
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.4%	5.0%	2.1%	24.5%

(注) (1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

(3)海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
	金 額
医 薬 品 分 野	245,235
そ の 他 の 分 野	26,947
計	272,182

(注) 金額は正味販売見込み価格により算出しております。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
	金 額
医 薬 品 分 野	20,424
そ の 他 の 分 野	10,531
計	30,955

(注) 金額は仕入価格により算出しております。

2. 受注状況

当社は販売計画にもとづいて見込み生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比%
医 薬 品 分 野	270,871	89.6
国 内	199,935	66.1
在 外	70,936	23.5
そ の 他 の 分 野	31,598	10.4
国 内	23,594	7.8
在 外	8,004	2.6
合 計	302,470	100.0
(うち在外)	(78,940)	(26.1)

(注) 外部顧客に対する売上高により表示しております。

10. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	33,063	39,556	6,493
債 券	9,103	9,016	86
そ の 他	9,152	9,052	100
小 計	51,318	57,625	6,306
(2)固定資産に属するもの			
株 式	4,064	5,178	1,114
債 券	8	8	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,072	5,186	1,114
合 計	55,391	62,812	7,420

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等
 気配等有する有価証券 日本証券業協会が発表する
 (上場、店頭売買有価証券を除く) 公社債店頭基準気配等
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	当期(平成12年3月)
非上場の外国債券	30,148 百万円
割引金融債	1,894 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	1,201 百万円
非公募の内国債券	500 百万円
マネーマネジメントファンド	8,765 百万円
中期国債ファンド	957 百万円
フリーファイナンシャルファンド	100 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	4,389 百万円
(固定資産)	
店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	1,632 百万円 (274 百万円)

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	5,248	-	5,634	386
	合計	5,248	-	5,634	386

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

12. 関連当事者との取引

当連結会計年度における関連当事者との取引に関しては、重要な取引に該当する事項はありません。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4523

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 広報法務担当

東京都

氏名 岡林 功

TEL (03) 3817 - 5190

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	230,597	0.1	38,740	3.0	38,431	△ 1.4
11年 3月期	230,289	△ 11.0	37,595	△ 17.7	38,995	△ 13.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	12,045	△ 31.4	40.63	40.27	3.7	8.9	16.7
11年 3月期	17,565	△ 27.3	59.26	58.69	5.7	9.3	16.9

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 296,434,525 株 11年 3月期 296,413,122 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年 3月期	21.50	10.00	11.50	6,373	52.9	1.9
11年 3月期	21.50	10.00	11.50	6,372	36.3	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	438,281	334,962	76.4	1,129.91
11年 3月期	425,431	314,988	74.0	1,062.66

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 296,450,675 株 11年 3月期 296,414,231株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	116,000	19,000	2,000	10.00	—	—
通期	235,000	36,000	10,000	—	11.50	21.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 73銭

1. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減	
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		金 額	率%
		金 額	比率%	金 額	比率%	金 額	率%
売 上 高		230,597	100.0	230,289	100.0	307	0.1
売 上 原 価		78,808	34.2	77,796	33.8	1,011	1.3
返品調整引当金戻入額		87	0.0	114	0.1	27	
売 上 総 利 益		151,876	65.8	152,607	66.3	731	0.5
研 究 開 発 費		45,003	19.5	43,416	18.9	1,586	3.7
販売費及び一般管理費		68,133	29.5	71,595	31.1	3,462	4.8
営 業 利 益		38,740	16.8	37,595	16.3	1,144	3.0
営 業 外 収 益		3,223	1.4	6,490	2.8	3,266	50.3
受取利息及び配当金		1,589		1,739		149	
その他の営業外収益		1,634		4,751		3,117	
営 業 外 費 用		3,532	1.5	5,090	2.2	1,557	30.6
支 払 利 息		687		753		66	
その他の営業外費用		2,844		4,336		1,491	
経 常 利 益		38,431	16.7	38,995	16.9	563	1.4
特 別 利 益		329	0.1	591	0.2	261	
固定資産売却益		55		388		333	
投資有価証券売却益		107		-		107	
貸倒引当金戻入額		167		203		35	
特 別 損 失		13,801	6.0	3,104	1.3	10,697	
固定資産処分損		754		297		456	
製品廃棄処分損		-		2,807		2,807	
ビタミンE訴訟関連損失		9,971		-		9,971	
その他の特別損失		3,076		-		3,076	
税引前当期純利益		24,959	10.8	36,482	15.8	11,522	31.6
法人税、住民税及び事業税		16,683	7.2	18,917	8.2	2,234	11.8
法人税等調整額		3,768	1.6	-		3,768	
当 期 純 利 益		12,045	5.2	17,565	7.6	5,520	31.4
前 期 繰 越 利 益		5,891		5,059		832	
合併引継未処分利益		-		1,470		1,470	
過年度税効果調整額		14,338		-		14,338	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		90		-		90	
中 間 配 当 額		2,964		2,964		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額		296		296		0	
当 期 未 処 分 利 益		29,105		20,834		8,270	

(注) 1. 税効果会計の適用については、注記事項に記載しております。

2. 「研究開発費」は、従来「試験研究費」と表示しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い当期より表示を変更しております。

2 - 1) 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		平成 12 年 3 月 31 日現在		平成 11 年 3 月 31 日現在		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	
資 産 の 部		438,281	100.0	425,431	100.0	12,849
流 動 資 産		261,891	59.8	261,092	61.4	799
現金及び預金		26,380		29,263		2,882
受取手形		18,550		19,107		557
売掛金		82,307		86,651		4,343
有価証券		91,496		97,789		6,293
自己株式		36		44		7
製品・商品		12,541		9,888		2,652
半製品・仕掛品		8,409		8,621		211
原材料・貯蔵品		4,250		4,556		306
預託金		4,809		-		4,809
繰延税金資産		6,749		-		6,749
その他の流動資産		6,852		5,836		1,016
貸倒引当金		493		667		174
固 定 資 産		176,389	40.2	164,339	38.6	12,050
有形固定資産		69,285	15.8	71,941	16.9	2,655
建 物		37,679		39,176		1,496
構 築 物		2,058		2,156		98
機 械 及 び 装 置		12,821		13,215		394
車 両 及 び 運 搬 具		71		56		14
工 具 器 具 備 品		5,061		4,972		88
土 地		10,496		10,519		23
建 設 仮 勘 定		1,096		1,843		746
無形固定資産		6,927	1.6	5,836	1.4	1,090
ソ フ ト ウ ェ ア		6,477		5,314		1,162
特許権・電話加入権等		449		521		72
投 資 等		100,176	22.8	86,561	20.3	13,615
投資有価証券		5,394		4,962		431
子会社株式・出資金		50,545		48,260		2,285
長期貸付金		2,904		1,541		1,363
退職給与引当特定資産		21,739		20,808		931
長期前払費用		1,476		1,777		300
繰延税金資産		11,357		-		11,357
その他の投資		8,201		9,307		1,105
貸倒引当金		1,444		95		1,348
資 産 合 計		438,281	100.0	425,431	100.0	12,849

(注) 当期より、「長期前払費用」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組み替えております。
 なお、前期においても同様に組み替えております。

2 - 2) 貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 12 年 3 月 31 日現在		平成 11 年 3 月 31 日現在		
期 別	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
負 債 の 部	103,318	23.6	110,442	26.0	7,124
流 動 負 債	57,245	13.1	55,002	13.0	2,243
支 払 手 形	803		934		131
買 掛 金	7,928		8,014		86
一年以内償還予定社債	10,000		10,000		-
一年以内返済予定 長期借入金	1,000		-		1,000
未 払 金	9,985		2,378		7,606
未 払 法 人 税 等	7,615		14,344		6,729
未 払 消 費 税 等	802		602		200
未 払 費 用	14,323		14,568		245
預 り 金	2,520		2,367		152
返品調整引当金	636		723		87
返品廃棄損失引当金	385		399		14
売上割戻引当金	678		-		678
その他の流動負債	568		669		101
固 定 負 債	46,072	10.5	55,440	13.0	9,368
社 債	10,000		20,000		10,000
転 換 社 債	5,489		5,552		63
長 期 借 入 金	-		1,000		1,000
退職給与引当金	29,813		28,888		924
子会社投資損失引当金	770		-		770
資 本 の 部	334,962	76.4	314,988	74.0	19,974
資 本 金	44,885	10.2	44,853	10.5	31
法定準備金	61,965	14.1	61,277	14.4	687
資 本 準 備 金	55,122		55,090		31
利 益 準 備 金	6,843		6,186		656
剰 余 金	228,111	52.1	208,856	49.1	19,254
任 意 積 立 金	199,006		188,022		10,984
固定資産圧縮積立金	126		142		15
別 途 積 立 金	198,880		187,880		11,000
当 期 未 処 分 利 益	29,105		20,834		8,270
（うち当期純利益）	(12,045)		(17,565)		(5,520)
負 債 及 び 資 本 合 計	438,281	100.0	425,431	100.0	12,849

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
当期末処分利益		29,105	20,834	8,270
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金		0	1	0
合計		29,106	20,836	8,270

これを次のとおり処分いたします。

利益準備金	360	360	-
利益配当金	3,409	3,408	0
(1株につき)	(普通配当11円50銭)	(普通配当11円50銭)	
取締役賞与金	-	100	100
任意積立金積立額			
固定資産圧縮積立金	-	75	75
別途積立金	20,000	11,000	9,000
次期繰越利益	5,337	5,891	554

(注) 1. 当期の利益配当金は、自己株式 14,984 株分を除いて計算しております。

2. 平成 11 年 12 月 7 日に、2,964 百万円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施いたしました。

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果額については、法人税等調整額に含まれております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（洗い替え方式）

取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）については、平成 10 年度の税制改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却費と同一の基準による定額法によっております。

（追加情報）

前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。

長期前払費用

法人税の規定と同一の基準により、均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用としております。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、債権内容により個別に必要と認められた金額を計上しております。

返 品 調 整 引 当 金 …… 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

返品廃棄損失引当金 …… 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近 2 事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

売 上 割 戻 引 当 金 …… 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しによる損失に備えるため、期末代理店在庫金額残高に当事業年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。

(追加情報)

売上割戻しは、従来支出時に売上高控除処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期より売上割戻発生見積額を引当計上することとしました。

この結果、従来と同様の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 669 百万円少なく計上されております。

退職給与引当金 従業員、役員の退職金の支払いに備えるため、従業員については自己都合による期末要支給額から厚生年金基金資産残高(代行部分を除く)を控除した額を計上し、役員については当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従業員の退職金制度のうち厚生年金基金への移行割合は45%であります。

子会社投資損失引当金 子会社に対する投資による損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[損益計算書の注記事項]

1. 子会社との取引高

	当 期	前 期
売 上 高	26,251 百万円	20,744 百万円
仕 入 高	26,011 百万円	26,791 百万円
営業取引以外の取引高	1,327 百万円	1,772 百万円

2. 研究開発費の表示

「試験研究費」は、当期より「研究開発費」として表示しております。

3. ビタミンE訴訟関連損失

当期の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」9,971 百万円は、米国とカナダにおけるビタミンE販売の反トラスト法抵触事案に関し、司法取引および民事訴訟和解金等を計上したものであります。なお、本事案に関する上記以外の損害賠償請求等の詳細は特定されていません。

4. その他の特別損失

貸倒引当金繰入額	1,341 百万円
子会社投資損失引当金繰入額	770 百万円
ゴルフ会員権評価損失	514 百万円
子会社株式評価損失	449 百万円

[貸借対照表の注記事項]

	当 期	前 期	
1. 子会社に対する短期金銭債権	15,683 百万円	9,984 百万円	
2. 子会社に対する長期金銭債権	2,772 百万円	1,336 百万円	
3. 子会社に対する短期金銭債務	2,267 百万円	2,034 百万円	
4. 有形固定資産の減価償却累計額	122,595 百万円	117,040 百万円	
5. 保証債務残高	49 百万円	196 百万円	
6. 「預託金」に計上した 4,809 百万円は、ビタミン E 販売の反トラスト法抵触事案に関する米国の直接購入者との民事訴訟和解金を、エスクロー口座に預託しているものであります。			
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機などがあります。			
8. 退職給与引当金に含まれている役員に対する引当額 1,885 百万円は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。			
9. 当期中の発行済株式数の増加内訳			
	株式数	資本組入額	転換価額
第 4 回無担保転換社債の株式転換	36,444 株	31 百万円	1,728.60 円
10. 1 株当たり当期純利益			40 円 63 銭

[税効果会計関係の注記事項]

1. 当期から税効果会計を適用したことに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は 3,768 百万円、当期末処分利益は 18,197 百万円多く計上されております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

退職給与引当金損金算入限度超過額	7,785 百万円
翌期以降損金算入委託研究費	3,764 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,270 百万円
その他の特別損失損金不算入	1,279 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,119 百万円
未払事業税	710 百万円
その他	1,268 百万円
繰延税金資産合計	<u>18,197 百万円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	<u>89 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>18,107 百万円</u></u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、以下のとおりであります。

法定実効税率	41.6%
(調整)	
ビタミンE訴訟関連損失に係る損金不算入	7.5%
その他永久に損金に算入されない項目	5.7%
受取配当金に係る益金不算入	0.7%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>51.7%</u></u>

[リース取引の注記事項]

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	39	17	21	11	5	5
工具・器具及び備品	4,079	2,485	1,594	5,823	3,327	2,495
ソフトウェア	211	82	129	211	59	151
合 計	4,329	2,584	1,744	6,046	3,393	2,653

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	982	1,270
1 年 超	838	1,419
合 計	1,820	2,690

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位:百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,333	1,474
減 価 償 却 費 相 当 額	1,293	1,448
支 払 利 息 相 当 額	84	127

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	-	4
1 年 超	-	-
合 計	-	4

4. 役員 の 異 動 (平成12年6月29日予定)

当社は、事業環境の変化、企業間競争の激化等に的確かつ迅速に対処するため、取締役会の機能強化、執行役員制度の導入を柱とするコーポレートガバナンスの充実と経営体制の改革に取り組み、より一層高質な、透明性の高い経営活動を推進いたします。

1. 代表者の異動

(1) 候補者

代表取締役 中 井 博 雅 (現 専務取締役)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 片 岡 一 郎 (現 慶應義塾大学名誉教授)

(2) 辞任予定取締役 (以下は取締役辞任後、執行役員に就任予定であります)

現 取締役副社長 岸 義 人 (副社長執行役員に就任予定)

現 常務取締役 小 川 光 一 (常務執行役員に就任予定)

現 常務取締役 小 牧 龍 夫 (専務執行役員に就任予定)

現 常務取締役 中 井 理 史 (常務執行役員に就任予定)

現 常務取締役 新 開 一 郎 (常務執行役員に就任予定)

現 取締役 秋 元 幸 雄 (執行役員に就任予定)

現 取締役 山 内 博 (執行役員に就任予定)

現 取締役 橋 本 信 勝 (執行役員に就任予定)

現 取締役 江 畑 光 博 (執行役員に就任予定)

現 取締役 片 山 幸 一 (執行役員に就任予定)

現 取締役 大 原 松 雄 (執行役員に就任予定)

現 取締役 長谷川 二 郎 (執行役員に就任予定)

現 取締役 戸 田 健 二 (執行役員に就任予定)

3. 取締役一覧

代表取締役会長 内 藤 祐 次

代表取締役社長 内 藤 晴 夫

代表取締役 中 井 博 雅 (副社長執行役員を兼務)

取 締 役 松 野 聰 一 (専務執行役員を兼務)

取 締 役 篠 田 愛 信 (専務執行役員を兼務)

取 締 役 岡 林 功 (執行役員を兼務)

取 締 役 大 澤 照 雄 (執行役員を兼務)

取締役	高岡庸児（執行役員を兼務）
取締役	松居秀明（執行役員を兼務）
取締役	片岡一郎

印は執行役員を兼任する予定であります。

- 4．執行役員候補者（6月29日開催の株主総会終了後の取締役会で、上記辞任取締役の13名および取締役兼任の7名に加え、下記4名の執行役員を選任の予定です）

執行役員	内山明好（現 臨床研究センター長）
執行役員	三田泰弘（現 美里工場長）
執行役員	椎名誠（現 経営計画部長）
執行役員	神保正男（現 経理部長）

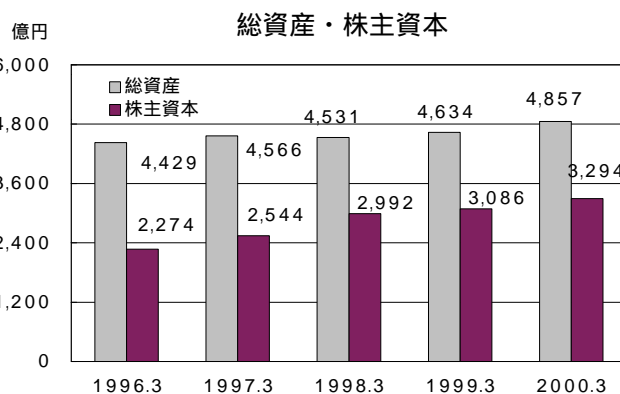
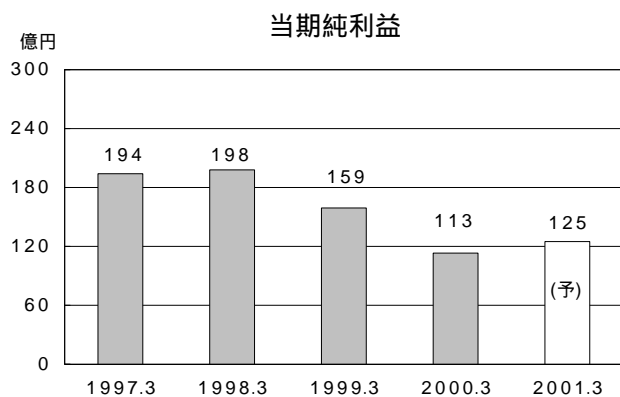
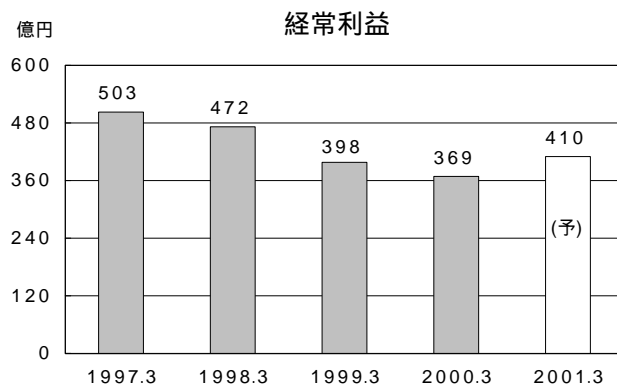
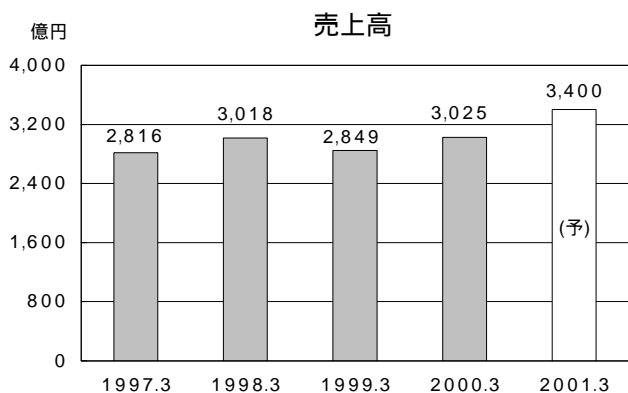
新役職名	代表取締役
(ふりがな) 氏名	なかい ひろまさ 中井博雅
生年月日	昭和15年10月13日(59歳)
最終学歴	昭和39年3月 関西大学経済学部卒業
略歴	昭和34年2月 エーザイ株式会社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役就任(予定)

連結財務ハイライト

	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	前期比 %	2001年 3月期(予)
<損益計算書項目>						
売上高(億円)	2,816	3,018	2,849	3,025	106.2	3,400
営業利益(億円)	504	475	386	371	96.2	410
経常利益(億円)	503	472	398	369	92.7	410
当期純利益(億円)	194	198	159	113	71.0	125
1株当たり当期純利益(円)	71.0	70.0	53.6	38.0	-	42.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	66.9	67.1	53.1	37.7	-	-
<貸借対照表項目>						
総資産(億円)	4,566	4,531	4,634	4,857	104.6	-
株主資本(億円)	2,544	2,992	3,086	3,294	106.9	-
<キャッシュ・フロー>						
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	-	-	211	126	-	-
<その他>						
株主資本当期純利益率(ROE:期首期末平均)(%)	8.1	7.2	5.2	3.5	-	-
総資本当期純利益率(ROA:期首期末平均)(%)	4.3	4.4	3.5	2.4	-	-
総資本回転率(期首期末平均)(回)	0.63	0.66	0.62	0.64	-	-
株主資本比率(%)	55.7	66.0	66.6	67.8	-	-
連結子会社数	34	35	34	35	-	-

* 1998年3月期以前の営業利益と経常利益については、連結財務諸表規則の改正に伴った組み替えを行い算出しております。

* 2001年3月期予測の当期純利益には、保有株式の退職給付信託実施に伴う特別損益 137億円の影響を含んでおります。



連結損益計算書

1. 損益計算書と当期のポイント

(億円)

	1999年 3月期	売上比 %	2000年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額	
売上高	2,849	100.0	3,025	100.0	106.2	176	<当期のポイント>
売上原価	872	30.6	917	30.3	105.1	45	売上高 <増加要因> ・米国におけるアシフェックスの新発売 ・海外におけるアリセプトの伸長
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0	83.1	0	
売上総利益	1,978	69.4	2,109	69.7	106.6	131	
研究開発費	437	15.3	467	15.4	106.9	30	研究開発費 <増加要因> ・新会計基準の適用 ・米国におけるアリセプト臨床研究の進行
販売費及び一般管理費	1,154	40.5	1,271	42.0	110.1	116	販売費及び一般管理費 <増加要因> ・米国におけるアシフェックス販売費用の先行投入
営業利益	386	13.6	371	12.3	96.2	15	
営業外収益	69	2.4	41	1.4	59.7	28	営業外収益・営業外費用 6ページに記載
受取利息・配当金	26		24			2	
連結調整勘定償却額	0		0			0	
持分法による投資利益	3		2			1	
その他の営業外収益	40		15			25	
営業外費用	58	2.0	44	1.5	76.3	14	
支払利息	10		11			1	
その他の営業外費用	47		33			15	
経常利益	398	14.0	369	12.2	92.7	29	
特別利益	4	0.1	11	0.3	262.3	7	固定資産売却益 <増加要因> ・国内子会社の工場移転に伴う土地の売却
固定資産売却益	1		9			7	
その他の特別利益	3		2			1	
特別損失	35	1.2	124	4.1	354.9	89	
固定資産処分損	4		11			7	
製品廃棄処分損	28		-			28	
ビタミンE訴訟関連損失	-		100			100	
その他の特別損失	3		13			11	
税金等調整前当期純利益	367	12.9	255	8.4	69.6	111	
法人税、住民税及び事業税	210	7.4	174	5.8	83.0	36	
法人税等調整額	-		32	1.1		32	法人税等調整額 税効果会計の適用
少数株主利益(減算)	-		1	0.0		1	
少数株主損失(加算)	2	0.1	-			2	
当期純利益	159	5.6	113	3.7	71.0	46	

* 「研究開発費」は、従来「試験研究費」と表示しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、当期より表示を変更しております。

2. 連結売上高の状況

< 連結売上高 事業の種類別セグメント情報 >

	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,816	3,018	2,849	3,025	3,400
医薬品分野	2,432	2,646	2,494	2,709	-
その他の分野	384	371	355	316	-

< 連結売上高 所在地別セグメント情報 >

	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,816	3,018	2,849	3,025	3,400
日本	2,698	2,633	2,266	2,235	-
北米		340	483	646	-
欧州		26	84	115	-
アジア他		18	15	28	-
在外計	118	385	582	789	-

* 日本以外の地域区分は、以下のとおりといたしました。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

< 連結売上高 - 海外売上高 >

	(億円)				
	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)	
売上高	3,018	2,849	3,025	3,400	
海外売上高	503	697	903	-	
北米	347	496	674	-	
欧州	90	143	164	-	
アジア他	66	58	66	-	
海外売上高比率(%)	16.7	24.5	29.9	-	

* 参考 * < Eisai Inc. (米国) の状況 >

	(億円)			
	1999年 3月期	2000年 3月期	前期比 %	
売上高	450	630	140.1	
経常利益	31	11	35.9	
当期純利益	17	6	35.7	

< アリセプト地域別売上高 >

(億円)

地域	通貨	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
日本	億円	-	-	-	18	100
米国	億円 (百万US\$)	37 (32)	272 (222)	401 (313)	476 (427)	499 (475)
英国	億円 (百万£)	- -	10 (5)	10 (5)	11 (6)	- -
ドイツ	億円 (百万DM)	- -	5 (7)	18 (25)	18 (31)	- -
フランス	億円 (百万Fr)	- -	2 (9)	34 (156)	48 (276)	- -
欧州計	億円	-	16	62	78	93
アジア	億円	-	-	2	5	8
総計	億円	37	288	465	576	700

*2000年3月期の導出先売上高は104億円となっております(提携各社の集計)。

*2000年3月期の換算レートは、期中平均の111.60円/US\$、179.80円/£、59.01円/DM、17.59円/Frを用いております。

*発売・承認・申請状況は31ページに記載しております。

< パリエット/アシフェックス地域別売上高 >

(億円)

地域	通貨	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
日本	億円	21	56	59	75
米国	億円 (百万US\$)	- -	- -	99 (89)	389 (370)
英国	億円 (百万£)	- -	5 (2)	18 (10)	- -
ドイツ	億円 (百万DM)	- -	5 (7)	8 (14)	- -
欧州計	億円	-	10	26	33
アジア	億円	-	-	0	3
総計	億円	21	66	184	500

*2000年3月期の導出先売上高は11億円となっております(提携会社の集計)。

*2000年3月期の換算レートは、期中平均の111.60円/US\$、179.80円/£、59.01円/DMを用いております。

*発売・承認・申請状況は31ページに記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の状況

< 研究開発費 >

	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,816	3,018	2,849	3,025	3,400
研究開発費	383	451	437	467	530
売上高比率 (%)	13.6	14.9	15.3	15.4	15.6

< 販売費及び一般管理費 >

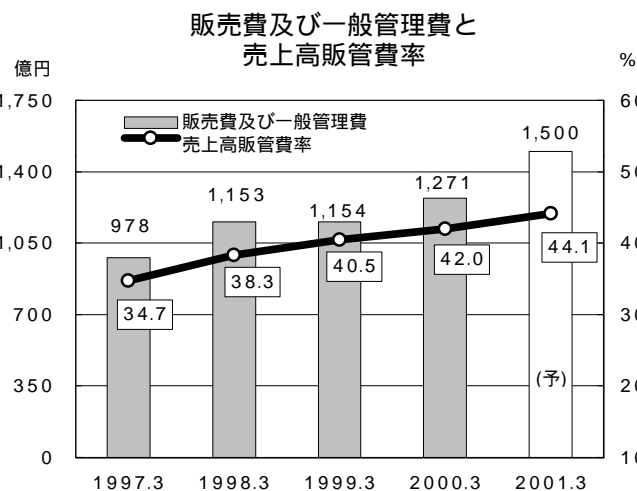
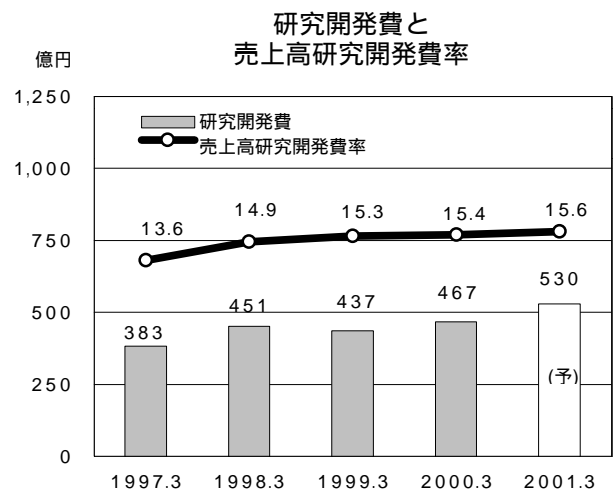
	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,816	3,018	2,849	3,025	3,400
販売費及び一般管理費	978	1,153	1,154	1,271	1,500
人件費	442	454	451	452	-
販売費	320	459	479	607	-
管理費	211	232	213	202	-
その他	5	8	11	9	-
売上高比率 (%)	34.7	38.3	40.5	42.0	44.1

*1998年3月期以前に販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」は、「法人税、住民税及び事業税」に組み替えております。

< 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む) >

	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,816	3,018	2,849	3,025	3,400
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	1,362	1,604	1,591	1,738	2,030
売上高比率 (%)	48.4	53.2	55.8	57.4	59.7

*1998年3月期以前に販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」は、「法人税、住民税及び事業税」に組み替えております。



4. 営業外損益の状況

(億円)

	1999年 3月期	売上比 %	2000年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
営業外収益	69	2.4	41	1.4	59.7	28
受取利息	19		18			
受取配当金	7		6			
賃貸収入	2		2			
有価証券売却益	27		1			
連結調整勘定償却額	0		0			
持分法による投資利益	3		2			
その他	11		11			
営業外費用	58	2.0	44	1.5	76.3	14
支払利息	10		11			
為替差損	16		11			
有価証券評価損	7		6			
その他	24		15			
営業外損益	11	0.4	3	0.1	-	14

. 連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当期のポイント

< 資産の部 >

(億円)

	1999年 3月末現在	構成比 %	2000年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額	
流動資産	3,006	64.9	3,124	64.3	103.9	118	
現金及び預金	473		491			18	
受取手形及び売掛金	1,119		1,075			44	受取手形及び売掛金 < 減少要因 > ・国内における代理店在庫の減少
有価証券	1,054		993			61	
棚卸資産	315		340			24	
繰延税金資産	-		97			97	繰延税金資産 < 増加要因 > ・税効果会計の適用
その他	53		134			82	その他 < 増加要因 > ・親会社における預託金と未収金の増加
貸倒引当金	7		6			1	
固定資産	1,591	34.3	1,672	34.4	105.1	81	
有形固定資産	1,139	24.6	1,095	22.5	96.1	44	有形固定資産 < 減少要因 > ・新規投資の減少 ・円高の影響
建物及び構築物	596		587			9	
機械装置及び運搬具	238		228			10	
土地	184		191			7	
建設仮勘定	40		15			25	
その他	81		75			6	
無形固定資産	6	0.1	80	1.7		74	無形固定資産 < 増加要因 > ・新会計基準の適用
投資その他の資産	446	9.6	496	10.2	111.2	50	
投資有価証券	56		57			1	
長期貸付金	2		2			0	
繰延税金資産	-		118			118	繰延税金資産 < 増加要因 > ・税効果会計の適用
その他	388		324			65	その他 < 減少要因 > ・ソフトウェアの無形固定資産への振替
貸倒引当金	1		4			3	
繰延資産	7	0.2	5	0.1	73.2	2	
為替換算調整勘定	29	0.6	55	1.2	188.7	26	為替換算調整勘定 < 増加要因 > ・円高の影響
資産合計	4,634	100.0	4,857	100.0	104.8	223	

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	1999年 3月末現在	構成比 %	2000年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	873	18.8	969	19.9	110.9	95
支払手形及び買掛金	141		142			1
短期借入金	65		75			10
一年以内返済予定長期借入金	1		16			15
一年以内償還予定社債	100		100			-
未払法人税等	151		80			71
未払費用	268		225			43
その他の引当金	11		17			6
その他	137		315			178
固定負債	593	12.8	499	10.3	84.2	93
社債	202		101			101
転換社債	56		55			1
長期借入金	16		1			14
退職給与引当金	315		326			11
連結調整勘定	0		0			0
繰延税金負債	-		11			11
その他	4		4			0
負債合計	1,466	31.6	1,468	30.2	100.1	2
少数株主持分	82	1.8	95	2.0	115.4	13
資本金	449		449			0
資本準備金	551		551			0
連結剰余金	2,087		2,294			207
自己株式	0		0			0
資本合計	3,086	66.6	3,294	67.8	106.7	208
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,634	100.0	4,857	100.0	104.8	223

< 当期のポイント >

流動負債

- < 増加要因 >
- ・有利子負債の固定負債からの振替
 - ・親会社における未払金の増加
- < 減少要因 >
- ・親会社における未払法人税等の減少

社債・長期借入金

- < 減少要因 >
- ・流動負債への振替

連結剰余金

- < 増加要因 >
- ・国内における税効果会計適用による過年度税効果調整額の発生

2. 設備投資及び減価償却費の状況

< 設備投資及び減価償却費 >

	(億円)			
	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
設備投資額	308	139	130	145
国内計	-	-	114	-
在外計	-	-	16	-
減価償却費	108	129	126	130

*有形固定資産を対象としております。

< 主な設備投資 >

会社名	設備の概要	(億円)
		2000年 3月期
エーザイ株式会社	医薬品増産設備	17
エーザイ株式会社	新合成設備	12
サンノーバ株式会社	医薬品製剤棟	12

3. 社債の状況

< 普通社債 >

2000年3月31日現在 (億円)

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
第3回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2000年 12月14日	% 年2.10
第4回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2001年 12月14日	% 年2.40
物上担保附社債 2000年3月29日発行	1	1	2004年 3月29日	% 年1.50

< 転換社債 >

2000年3月31日現在 (億円)

銘柄	発行総額	転換額	転換率	残高	償還期限	転換価格	利率
第4回無担保転換社債 1995年11月16日発行	100	45	45.1	55	2003年 3月31日	円 1,728.60	% 年0.60

4. 株式の状況

< 発行株式数・株主数の状況 >

2000年3月31日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,450,675株	23,224人	12,764株

< 大株主の状況 >

2000年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	16,364千株	5.52%
株式会社あさひ銀行	14,765千株	4.98%
株式会社富士銀行	12,848千株	4.33%
株式会社第一勧業銀行	12,717千株	4.29%
第一生命保険相互会社	10,300千株	3.47%
住友生命保険相互会社	8,844千株	2.98%
エーザイ従業員持株会	8,368千株	2.82%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,256千株	2.78%
住友信託銀行株式会社(信託口)	6,922千株	2.33%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505772	6,806千株	2.30%

< 所有者別株主数推移 >

2000年3月31日現在

	1999年3月期	比率	2000年3月期	比率	増減
金融機関	133人	0.6%	134人	0.6%	1人
証券会社	30人	0.1%	33人	0.1%	3人
その他の法人	1,249人	5.5%	1,219人	5.3%	30人
外国法人等	366人	1.6%	369人	1.6%	3人
個人・その他	20,859人	92.2%	21,469人	92.4%	610人
合計	22,637人	100.0%	23,224人	100.0%	587人

< 所有者別所有株式数推移 >

2000年3月31日現在

	1999年3月期	比率	2000年3月期	比率	増減
金融機関	141,185千株	47.6%	142,035千株	47.9%	849千株
証券会社	578千株	0.2%	872千株	0.3%	294千株
その他の法人	23,524千株	7.9%	23,127千株	7.8%	397千株
外国法人等	76,371千株	25.8%	77,338千株	26.1%	967千株
個人・その他	54,754千株	18.5%	53,076千株	17.9%	1,677千株
合計	296,414千株	100.0%	296,450千株	100.0%	36千株

*株式数は千株未満を切捨て表示いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)			
	1999年 3月期	2000年 3月期	増減額
<当期のポイント>			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	367	255	111
減価償却費	130	151	22
その他の非キャッシュ損益項目	41	52	11
営業資産・負債の増減	32	7	25
その他	29	134	163
(小計)	541	600	59
利息等の支払および受取額	19	17	2
ビタミンE訴訟関連の支払額	-	97	97
法人税等の支払額	201	248	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	272	87
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出	142	163	21
その他現事業維持のための支出	7	18	24
有価証券の取得	437	251	187
有価証券の売却	319	316	3
その他	72	40	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	40	298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払	64	64	0
長期資金の借入・返済	19	101	81
短期資金の借入・返済	16	11	28
その他	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	154	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	24	14
現金及び現金同等物の増加(減少)額	90	53	143
現金及び現金同等物期首残高	559	469	90
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	3	3
現金及び現金同等物期末残高	469	526	56

退職給与引当金の繰入増加、貸倒引当金繰入額の増加
国内における売上債権の減少

親会社において減少

親会社社債の償還等に対応するための有価証券の現預金化

財務活動によるキャッシュ・フロー

親会社における社債の償還100億円

国内子会社の短期借入金増加

現金及び現金同等物に係る換算差額

<減少要因>
・為替レートの変動を反映

(億円)			
	1999年 3月期	2000年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	211	126	84

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出)

フリー・キャッシュ・フロー

<減少要因>
・営業キャッシュ・フローの減少

子会社・関連会社

< 連結子会社35社 >

2000年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内14社】				
三光純薬株式会社	東京都千代田区	5,262 百万円	50.59	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社(旧:三生製薬株式会社)	群馬県尾島町	927 百万円	79.28	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社エランド	東京都文京区	400 百万円	100.00	不動産の管理
株式会社カン研究所	京都市下京区	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サブライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
タケハヤ株式会社	東京都文京区	68 百万円	82.17	印刷、業務サービス
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
株式会社カワシマ商事	岐阜県川島町	50 百万円	63.16	給食、業務サービス
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社精案社	東京都豊島区	30 百万円	50.59	広告宣伝物等の企画・制作・販売
株式会社ヒサカタ	東京都文京区	10 百万円	82.17	保険代理サービス
【海外21社】				
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー	179,100 千US\$	100.00	持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー	83,600 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究・製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス	29,500 千US\$	100.00	化学品の製造・販売、製薬用機械の販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,549 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	化学品の販売支援
Eisai Europe Ltd.	英国ロンドン	3,825 千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	15,000 千DM	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	2,500 千DM	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.	フランス パリ	130,000 千Fr	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	1,200 千蘭GL	100.00	医薬品の製造・販売
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	79.60	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サービス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	2,512 百万W	100.00	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* Eisai Merrimack Valley Laboratories, Inc.は、1999年4月1日付でEisai Research Institute of Boston, Inc.に吸収合併されました。

* Eisai Europe Ltd.は、登記上存続しております。

* 三生製薬株式会社は1999年8月1日付でサンノーバ株式会社に名称変更いたしました。

< 持分法適用子会社1社 >

2000年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【海外1社】				
瀋陽衛材製薬有限公司	中国遼寧省	13,790 千元	70.96	医薬品の製造・販売

< 持分法適用関連会社5社 >

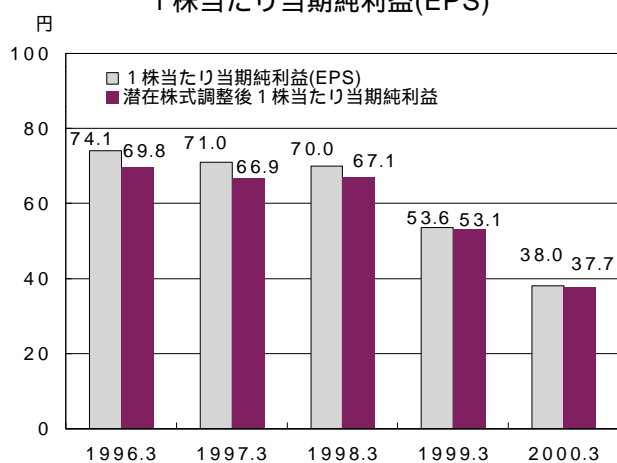
2000年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内2社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の製造・販売・輸出入
株式会社学園商事	茨城県つくば市	20 百万円	37.81	給食、業務サービス、造園
【海外3社】				
Eisai-Novartis GmbH & Co. KG	ドイツ ニュールンベルグ	2,500 千DM	50.00	医薬品の販売
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	50 千DM	50.00	合併管理
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	25,000 千PhP	49.90	医薬品の販売

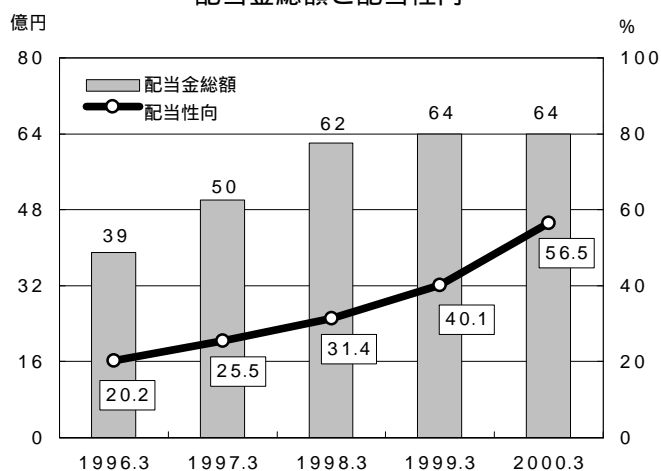
* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

. 主な連結経営指標

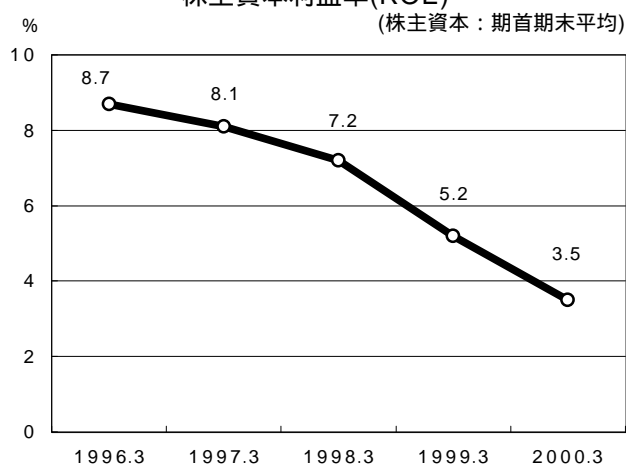
1株当たり当期純利益(EPS)



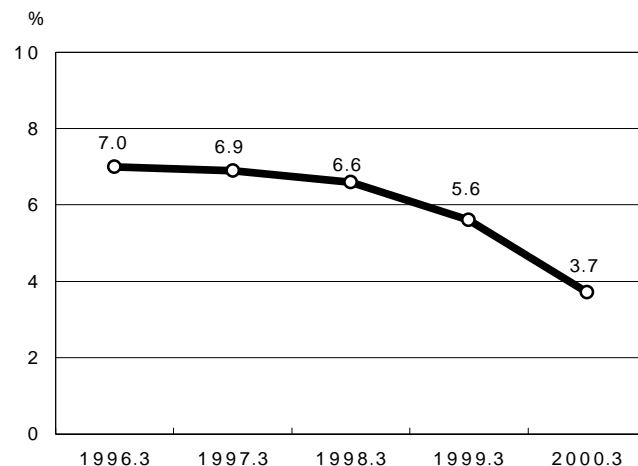
配当金総額と配当性向



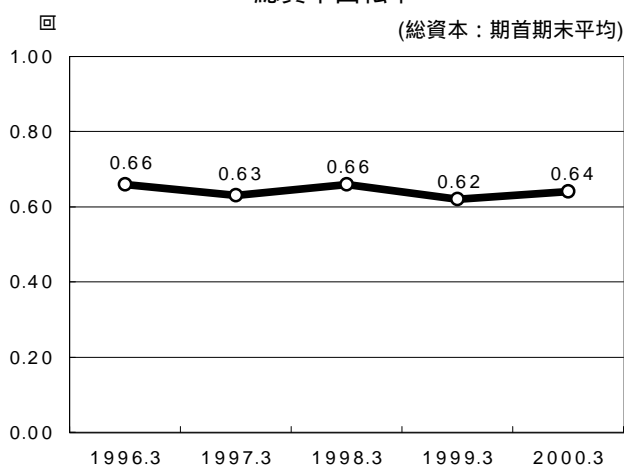
株主資本利益率(ROE)



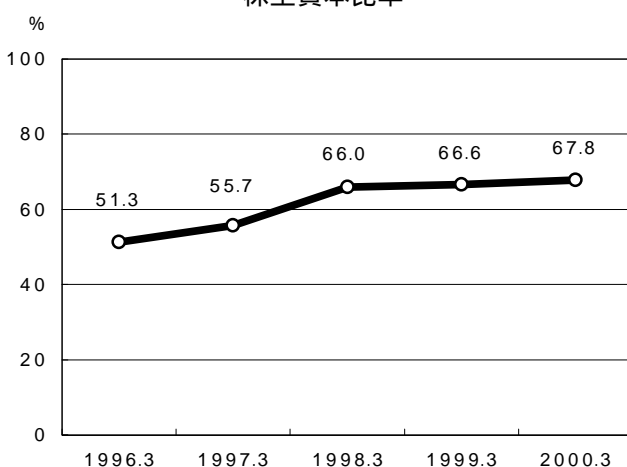
売上高当期純利益率



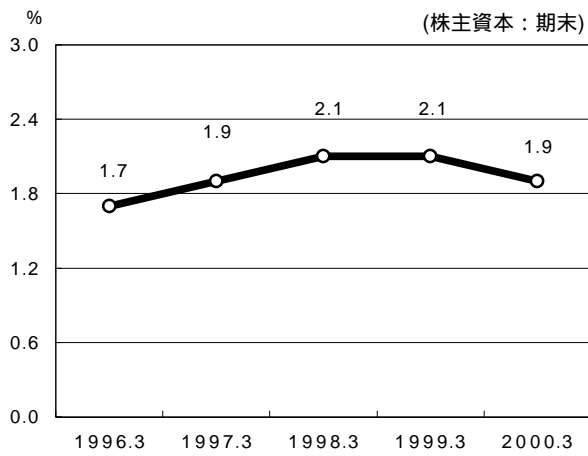
総資本回転率



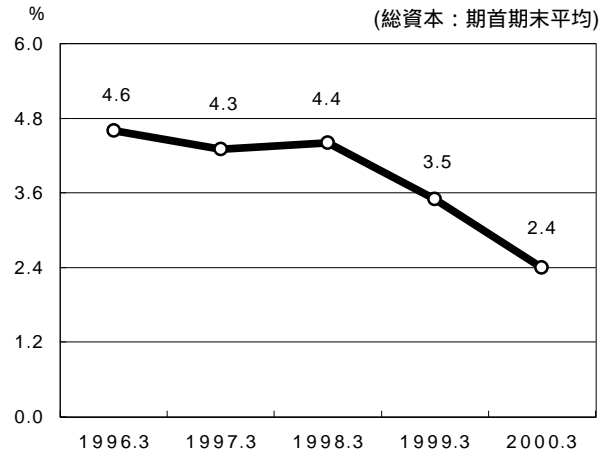
株主資本比率



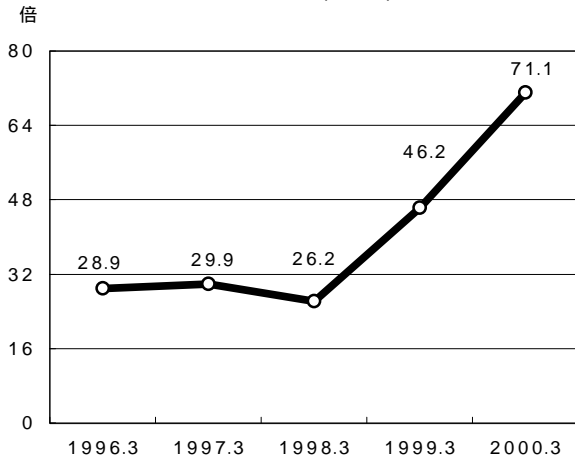
株主資本配当率(DOE)



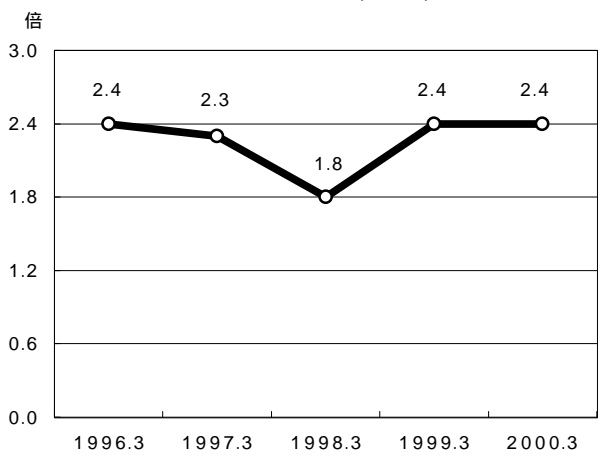
総資本利益率(ROA)



株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)



. 主な連結業績項目の推移

	1992年 3月期	1993年 3月期	1994年 3月期	1995年 3月期	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期
< 損益計算書項目 >									
売上高 (億円)	2,243	2,308	2,363	2,583	2,734	2,816	3,018	2,849	3,025
営業利益 (億円)	303	322	338	392	491	504	475	386	371
経常利益 (億円)	321	324	335	389	487	503	472	398	369
当期純利益 (億円)	150	151	151	174	191	194	198	159	113
1株当たり当期純利益 (円)	64.5	59.0	58.7	67.6	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-				69.8	66.9	67.1	53.1	37.7
< 貸借対照表項目 >									
資本金 (億円)	235	235	235	235	235	296	449	449	449
総資産 (億円)	3,317	3,191	3,607	3,892	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857
株主資本 (億円)	1,715	1,832	1,952	2,119	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294
< その他 >									
株主資本当期純利益率 (%)	9.2	8.5	8.0	8.5	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5
株主資本比率 (%)	51.7	57.4	54.1	54.5	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8
配当性向 (%)	18.6	20.5	20.4	19.2	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5
連結子会社数	5	5	5	28	32	34	35	34	35

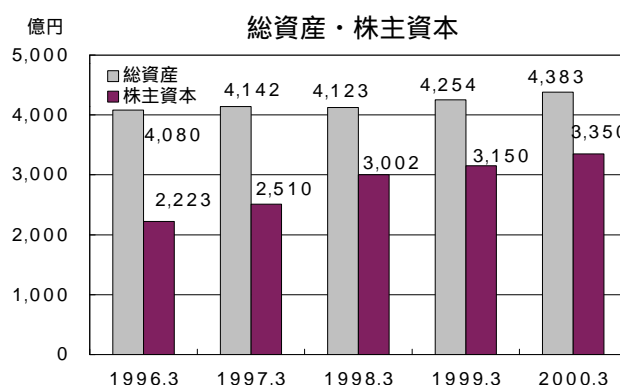
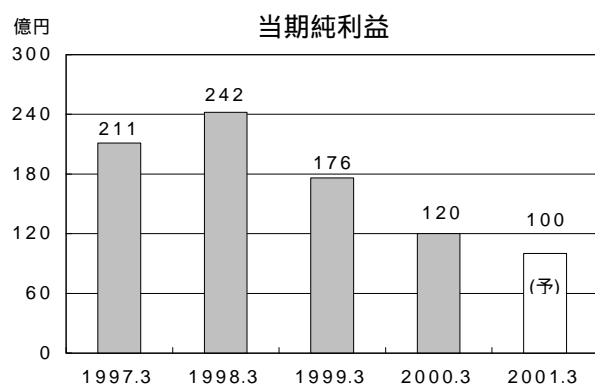
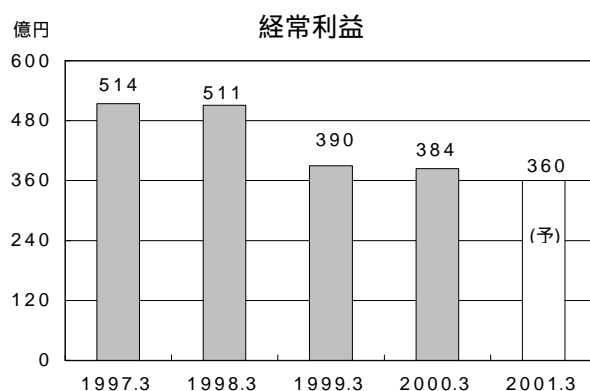
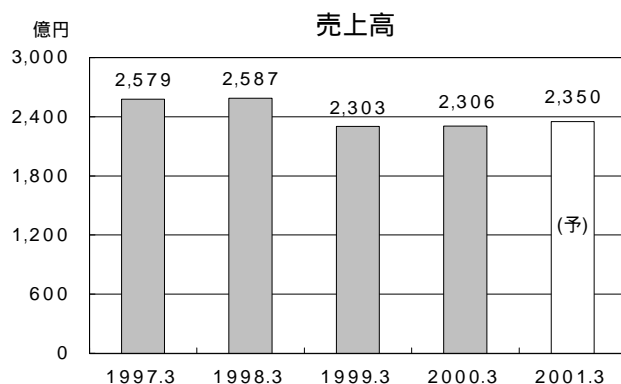
* 1996年3月期以降の実績数値は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

. 個別財務ハイライト

	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	前期比 %	2001年 3月期(予)
< 損益計算書項目 >						
売上高 (億円)	2,579	2,587	2,303	2,306	100.1	2,350
営業利益 (億円)	520	515	376	387	103.0	360
経常利益 (億円)	514	511	390	384	98.6	360
当期純利益 (億円)	211	242	176	120	68.6	100
1株当たり当期純利益 (円)	77.1	85.4	59.3	40.6	-	33.7
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.4	81.7	58.7	40.3	-	-
< 貸借対照表項目 >						
総資産 (億円)	4,142	4,123	4,254	4,383	103.0	-
株主資本 (億円)	2,510	3,002	3,150	3,350	106.3	-
< その他 >						
株主資本当期純利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	8.9	8.8	5.7	3.7	-	-
総資本当期純利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	5.1	5.8	4.2	2.8	-	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.63	0.63	0.55	0.53	-	-
株主資本比率 (%)	60.6	72.8	74.0	76.4	-	-
期末発行済株式数 (千株)	277,823	296,412	296,414	296,451	-	-

* 1998年3月期以前の営業利益と経常利益については、事業税を現行の基準に組み替えて算出しております。

* 2001年3月期予測の当期純利益には、保有株式の退職給付信託実施に伴う特別損益 137億円の影響を含んでおります。



損益計算書（個別）

1. 損益計算書と当期のポイント

（億円）

	1999年 3月期	売上比 %	2000年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額	
売上高	2,303	100.0	2,306	100.0	100.1	3	<当期のポイント>
売上原価	778	33.8	788	34.2	101.3	10	売上高
返品調整引当金戻入額	1	0.1	1	0.0		0	<増加要因>
研究開発費	434	18.9	450	19.5	103.7	16	・アリセプトの国内上市
販売費及び一般管理費	716	31.1	681	29.5	95.2	35	・パリエット製剤バルクの輸出伸長
営業利益	376	16.3	387	16.8	103.0	11	・ロイヤルティ収入の増加
営業外収益	65	2.8	32	1.4	49.7	33	・グルカゴンG・ノボの新発売
受取利息・配当金	17		16			1	<減少要因>
その他の営業外収益	48		16			31	・薬粧品、その他の分野
営業外費用	51	2.2	35	1.5	69.4	16	売上原価率
支払利息	8		7			1	<上昇要因>
その他の営業外費用	43		28			15	・プロダクトミックスの変化
経常利益	390	16.9	384	16.7	98.6	6	研究開発費
特別利益	6	0.2	3	0.1		3	<増加要因>
固定資産売却益	4		1			3	・新会計基準の適用
投資有価証券売却益	-		1			1	販売費及び一般管理費
貸倒引当金戻入額	2		2			0	<減少要因>
特別損失	31	1.3	138	6.0		107	・営業費用の効率化
固定資産処分損	3		8			5	・間接部門費の減少
製品廃棄処分損	28		-			28	営業外収益・営業外費用
ビタミンE訴訟関連損失	-		100			100	23ページに記載
その他の特別損失	-		31			31	その他の特別損失
税引前当期純利益	365	15.8	250	10.8	68.4	115	・内訳
法人税、住民税及び事業税	189	8.2	167	7.2	88.2	22	貸倒引当金繰入額（個別） 13億円
法人税等調整額	-		38			38	子会社投資損失引当金繰入額 8億円
当期純利益	176	7.6	120	5.2	68.6	55	ゴルフ会員権評価損失 5億円
前期繰越利益	51		59			8	子会社株式評価損失 4億円
合併引継未処分利益	15		-			15	法人税、住民税及び事業税
過年度税効果調整額	-		143			143	<減少要因>
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		1			1	・所得の減少
中間配当額	30		30			0	過年度税効果調整額
中間配当に伴う利益準備金積立額	3		3			0	税効果会計の適用
当期末処分利益	208		291		139.7	83	中間配当

2. 売上高の状況

< 売上高 分野別 >

	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,579	2,587	2,303	2,306	2,350
医薬品分野	2,292	2,300	2,009	2,032	2,080
医療用医薬品	2,046	2,053	1,773	1,811	1,860
(自社品比率) (%)	(68.2)	(69.6)	(71.7)	(71.6)	-
薬粧品 (OTC)	246	247	236	221	220
その他の分野 (動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	233	245	240	192	185
工業所有権等収益	54	41	54	83	85

< 地域別輸出状況 >

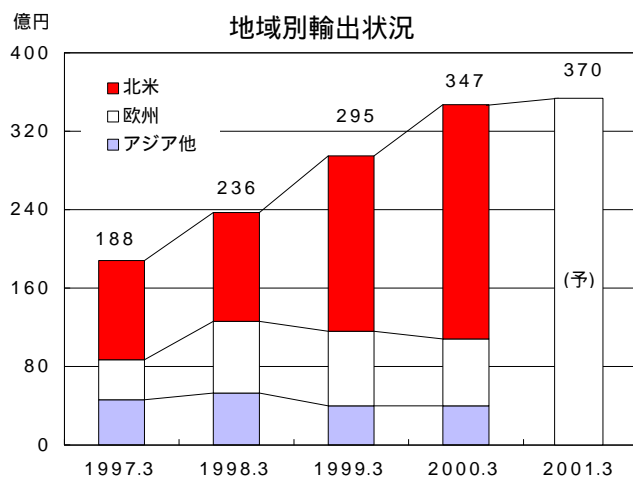
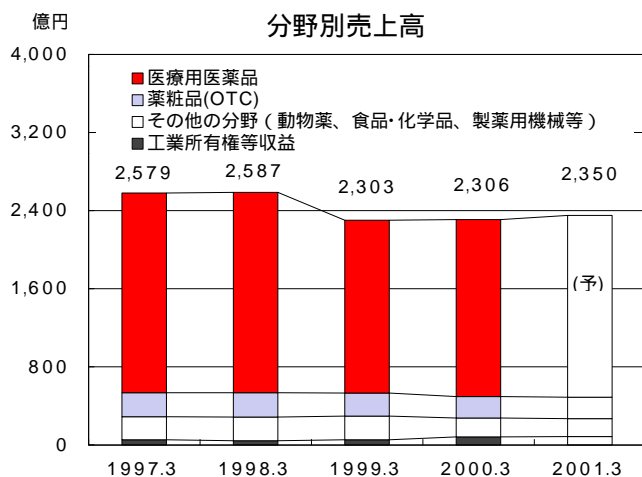
	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,579	2,587	2,303	2,306	2,350
輸出高	188	236	295	347	370
北米	101	111	179	239	-
欧州	41	73	76	68	-
アジア他	46	53	40	40	-
売上高比率 (%)	7.3	9.1	12.8	15.0	15.7

* 地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等



< 医療用医薬品主力製品売上高 >

(億円)

製品名	概要	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	増減額	2001年 3月期(予)
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	456	437	301	298	3	300
メチコバル	末梢性神経障害治療剤	256	272	248	250	3	240
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK2剤	81	111	115	120	5	130
イオメロン	非イオン性造影剤	139	138	122	108	14	105
ミオナール	筋緊張改善剤	111	106	90	88	1	80
アゼブチン	アレルギー性疾患治療剤	112	106	82	74	8	65
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	91	88	80	73	7	70
バリエット	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	-	21	56	60	4	75
インヒベース	持続性ACE阻害剤	72	69	59	50	9	50
ルリッド	持続型マクロライド系抗生剤	53	47	46	42	4	50
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	-	-	-	39	39	50
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	-	-	-	18	18	100
クリアクター	血栓溶解剤	-	-	8	9	1	10
アリセプト原薬輸出	アルツハイマー型痴呆治療剤	21	46	71	75	4	75
バリエット製剤バルク輸出	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	-	-	18	75	58	100
その他		654	612	477	432	45	360
医療用医薬品計		2,046	2,053	1,773	1,811	38	1,860

< 薬粧品主力製品グループ売上高 >

(億円)

製品グループ	主な製品	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	増減額	2001年 3月期(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB2主剤「チョコラBB」等	72	76	75	71	4	80
ビタミンEグループ	天然ビタミンE剤「ユベラックス」等	48	49	44	41	3	40
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロン」等	42	40	39	35	4	35
ナボリングループ	活性型ビタミンB12主剤「ナボリン」等	13	17	21	19	2	20
バイエル品グループ	水虫薬「バイクリア」等	12	16	14	13	1	13
その他		59	49	43	41	1	32
薬粧品計		246	247	236	221	15	220

3. 売上原価の状況

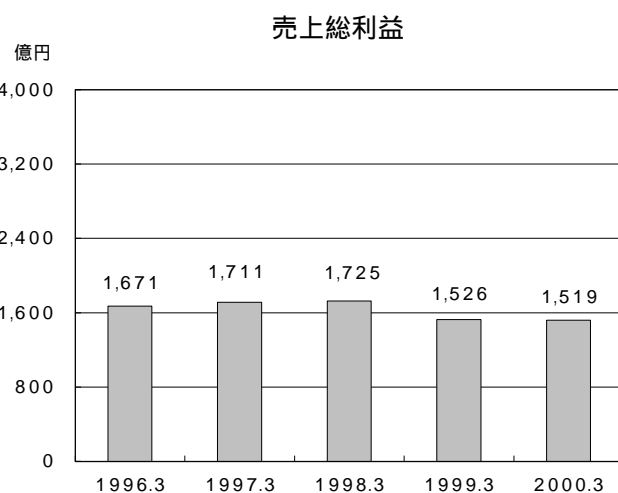
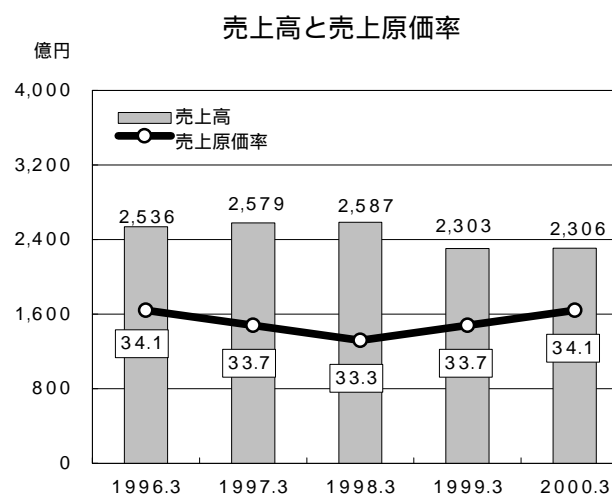
< 売上原価の明細 >

	(億円)			
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期
売上高	2,579	2,587	2,303	2,306
売上原価	869	861	777	787
期首製品・商品棚卸高 (+)	100	126	114	99
当期製品製造原価 (+)	555	490	436	439
返品調整引当金繰入額 (+)	1	1	1	1
当期商品仕入高 (+)	318	354	332	367
他勘定振替高 (+)	23	4	5	9
期末製品・商品棚卸高 (-)	126	114	99	125
売上原価率 (%)	33.7	33.3	33.7	34.1
売上総利益	1,711	1,725	1,526	1,519

< 製造原価の明細 >

	(億円)			
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期
当期製造総費用	593	493	480	473
原材料費	309	259	235	216
労務費	136	127	128	134
経費	148	108	118	123
期首仕掛品半製品棚卸高 (+)	72	80	76	86
期末仕掛品半製品棚卸高 (-)	80	67	86	84
他勘定振替高 (+)	22	23	39	39
原価差額 (+)	8	8	5	3
当期製品製造原価 (+)	555	490	436	439

* 1999年3月期の期首仕掛品半製品棚卸高のうち8億円は、エーザイ化学(現：鹿島事業所)との合併により受け入れたものであります。



4. 販売費及び一般管理費の状況

< 研究開発費 >

	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,579	2,587	2,303	2,306	2,350
研究開発費	362	414	434	450	490
売上高比率 (%)	14.0	16.0	18.9	19.5	20.9

< 販売費及び一般管理費 >

	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,579	2,587	2,303	2,306	2,350
販売費及び一般管理費	829	796	716	681	700
人件費	363	352	347	332	-
販売費	284	270	206	198	-
管理費	181	174	163	152	-
売上高比率 (%)	32.1	30.8	31.1	29.5	29.8

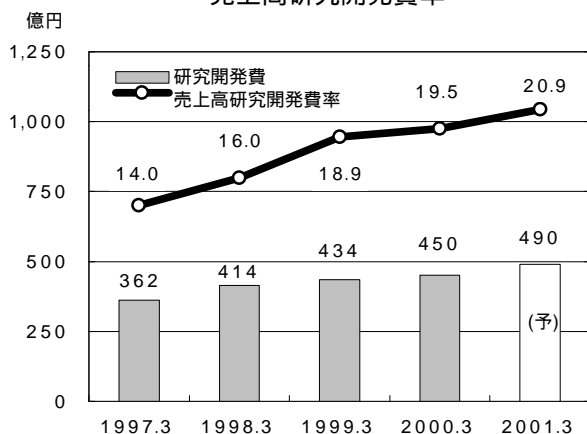
* 1998年3月期については、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

< 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む) >

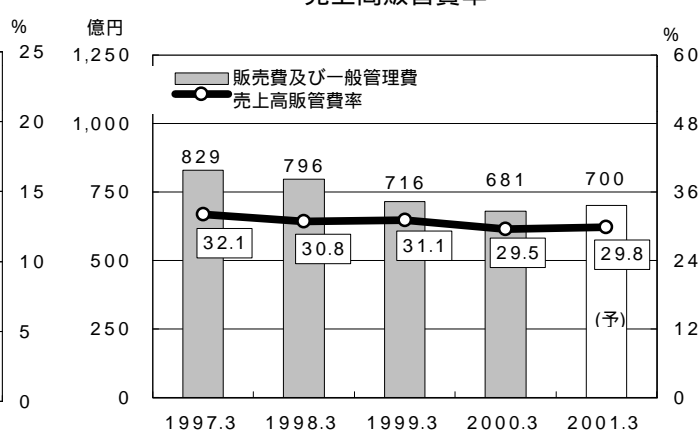
	(億円)				
	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
売上高	2,579	2,587	2,303	2,306	2,350
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	1,191	1,211	1,150	1,131	1,190
売上高比率 (%)	46.2	46.8	49.9	49.1	50.6

* 1998年3月期については、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

研究開発費と
売上高研究開発費率



販売費及び一般管理費と
売上高販管費率



5. 営業外損益の状況

(億円)

	1999年 3月期	売上比 %	2000年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
営業外収益	65	2.8	32	1.4	49.7	33
受取利息・配当金	17		16			1
賃貸収入	8		6			2
有価証券売却益	27		1			26
その他	13		9			4
営業外費用	51	2.2	35	1.5	69.4	16
支払利息	8		7			1
為替差損	16		9			7
有価証券評価損	8		6			2
その他	20		14			6
営業外損益	14	0.6	3	0.1	-	17

6. 従業員・人件費の状況

(人)

	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期
期末従業員数	4,422	4,372	4,313	4,182
対前年増減	18	50	59	131
研究	987	1,010	1,049	1,040
生産	959	1,000	942	946
営業・管理	2,476	2,362	2,322	2,196
採用者数	126	108	83	9
全社人件費 (億円)	628	623	630	625

貸借対照表（個別）

1. 貸借対照表と当期のポイント

（億円）

	1999年 3月末現在	構成比 %	2000年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額	
資産の部	4,254	100.0	4,383	100.0	103.0	128	
流動資産	2,611	61.4	2,619	59.8	100.3	8	
現金及び預金	293		264		90.1	29	
受取手形	191		186		97.1	6	受取手形・売掛金
売掛金	867		823		95.0	43	<減少要因> ・代理店在庫の減少
有価証券	978		915		93.6	63	有価証券
自己株式	0		0		82.3	0	<減少要因> ・社債の償還への対応
製品・商品	99		125		126.8	27	
半製品・仕掛品	86		84		97.5	2	
原材料・貯蔵品	46		43		93.3	3	
預託金	-		48		-	48	
繰延税金資産	-		67		-	67	繰延税金資産
その他の流動資産	58		69		117.4	10	税効果会計の適用
貸倒引当金	7		5		-	2	
固定資産	1,643	38.6	1,764	40.2	107.3	121	
有形固定資産	719	16.9	693	15.8	96.3	27	有形固定資産
建物	392		377		96.2	15	<減少要因> ・新規投資の減少
構築物	22		21		95.4	1	
機械及び装置	132		128		97.0	4	
車両及び運搬具	1		1		124.9	0	
工具器具備品	50		51		101.8	1	
土地	105		105		99.8	0	
建設仮勘定	18		11		59.5	7	
無形固定資産	58	1.4	69	1.6	118.7	11	
ソフトウェア	53		65		121.9	12	
特許権・電話加入権等	5		4		86.2	1	
投資等	866	20.3	1,002	22.8	115.7	136	
投資有価証券	50		54		108.7	4	
子会社株式・出資金	483		505		104.7	23	
長期貸付金	15		29		188.5	14	
退職給与引当特定資産	208		217		104.5	9	
長期前払費用	18		15		83.1	3	
繰延税金資産	-		114		-	114	繰延税金資産
その他の投資	93		82		88.1	11	税効果会計の適用
貸倒引当金	1		14		-	13	
資産合計	4,254	100.0	4,383	100.0	103.0	128	

* 当期より、投資等の「長期前払費用」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組み替えております。なお、前期においても同様に組み替えております。

(億円)

	1999年 3月末現在	構成比 %	2000年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
負債の部	1,104	26.0	1,033	23.6	93.5	71
流動負債	550	13.0	572	13.1	104.1	22
支払手形	9		8		85.9	1
買掛金	80		79		98.9	1
一年以内償還予定社債	100		100		100.0	-
一年以内返済予定長期借入金	-		10		-	10
未払金	24		100		419.8	76
未払法人税等	143		76		53.1	67
未払消費税等	6		8		133.2	2
未払費用	146		143		98.3	2
預り金	24		25		106.4	2
返品調整引当金	7		6		88.0	1
返品廃棄損失引当金	4		4		96.5	0
売上割戻引当金	-		7		-	7
その他の流動負債	7		6		84.9	1
固定負債	554	13.0	461	10.5	83.1	94
社債	200		100		50.0	100
転換社債	56		55		98.9	1
長期借入金	10		-		-	10
退職給与引当金	289		298		103.2	9
子会社投資損失引当金	-		8		-	8
資本の部	3,150	74.0	3,350	76.4	106.3	200
資本金	449	10.5	449	10.2	100.1	0
法定準備金	613	14.4	620	14.1	101.1	7
資本準備金	551		551		100.1	0
利益準備金	62		68		110.6	7
剰余金	2,089	49.1	2,281	52.1	109.2	193
任意積立金	1,880		1,990		105.8	110
固定資産圧縮積立金	1		1		88.8	0
別途積立金	1,879		1,989		105.9	110
当期末処分利益	208		291		139.7	83
(うち当期純利益)	(176)		(120)		(68.6)	(55)
負債及び資本合計	4,254	100.0	4,383	100.0	103.0	128

<当期のポイント>

一年以内償還予定社債
固定負債からの振替

未払金

<増加要因>

・ビタミンE訴訟関連損失

未払法人税等

<減少要因>

・前期中間申告納税を行ったことによる前期末残高増の影響

社債・長期借入金

<減少要因>

・流動負債への振替

当期末処分利益

<増加要因>

・税効果会計の適用

2. 設備投資及び減価償却費の状況

<設備投資及び減価償却費>

	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期(予)
設備投資額	137	141	70	77	95
減価償却費	112	70	95	89	90

(億円)

. 主な個別業績項目の推移

	1991年 3月期	1992年 3月期	1993年 3月期	1994年 3月期	1995年 3月期	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期
< 損益計算書項目 >										
売上高 (億円)	2,055	2,130	2,186	2,244	2,400	2,536	2,579	2,587	2,303	2,306
営業利益 (億円)	290	291	309	327	369	461	520	515	376	387
経常利益 (億円)	345	312	314	329	370	461	514	511	390	384
当期純利益 (億円)	143	150	151	158	169	181	211	242	176	120
1株当たり当期純利益 (円)	61.5	64.1	58.8	61.3	65.7	70.4	77.1	85.4	59.3	40.6
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						66.4	72.4	81.7	58.7	40.3
配当性向 (%)	19.5	18.7	20.4	19.6	19.8	21.3	23.4	25.7	36.3	52.9
< 貸借対照表項目 >										
資本金 (億円)	224	235	235	235	235	235	296	449	449	449
総資産 (億円)	2,943	3,155	3,015	3,417	3,601	4,080	4,142	4,123	4,254	4,383
株主資本 (億円)	1,555	1,697	1,815	1,942	2,079	2,223	2,510	3,002	3,150	3,350
< その他 >										
株主資本当期純利益率 (%)	9.6	9.2	8.6	8.4	8.4	8.4	8.9	8.8	5.7	3.7
株主資本比率 (%)	52.8	53.8	60.2	56.8	57.7	54.5	60.6	72.8	74.0	76.4
期末発行済株式数 (千株)	232,596	233,790	257,169	257,214	257,214	257,232	277,823	296,412	296,414	296,451

* 1996年3月期から1998年3月期の営業利益と経常利益については、事業税を現行の基準に組み替えて算出しております。

主要開発品

< 国内開発品状況 >

1. 製造承認取得品

製品名(開発コード)	概要	承認時期	剤形	オリジン
アリセプト(E2020)	アルツハイマー型痴呆治療剤 / アセチルコリンエステラーゼ阻害剤 本剤は記憶と学習に関与している神経伝達物質アセチルコリンを分解する酵素(アセチルコリンエステラーゼ)の働きを阻害することにより、脳内のアセチルコリン濃度を高め、アルツハイマー型痴呆患者の記憶や判断力などの知的機能を改善します。	1999年10月	錠剤	自社

2. 申請中開発品(剤形追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	申請時期	剤形	オリジン
E2000 (剤形追加)	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	1997年3月	テープ剤	自社
E7155	MRI用造影剤 本剤はMRI(磁気共鳴画像)検査用のガドリニウム(Gd)系造影剤であり、多くの組織において病変部のコントラストを増強させることにより診断能を向上させます。特に肝臓病変におけるコントラストの増強度が高いことが期待されます。	2000年3月	注射	ブラッコ
アリセプト(E2020) (剤形追加)	アルツハイマー型痴呆治療剤 / アセチルコリンエステラーゼ阻害剤 本剤は既に錠剤で承認されていますが、お年寄りの方々の服用のしやすさを考慮し、細粒剤の剤形追加を申請しました。	2000年3月	細粒剤	自社

3. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	申請予定時期	剤形	オリジン
T-614	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生を抑制することにより、リンパ球と免疫グロブリンの増加を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	2002年	錠剤	富山化学
E6010 (効能追加)	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	2001年	注射	自社

< 国内開発品状況 >

4. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT3受容体アンタゴニスト、5-HT4受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管機能改善剤であり、慢性胃炎、過敏性腸症候群などでみられる下痢、腹部膨満感、食欲不振などの症状の改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	クノール
E6010 (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した新しいタイプの第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社

< 海外開発品状況 >

1. 製造承認取得品 (効能追加含む)

製品名(開発品コード)	地域	承認時期	概要	剤形	オリジン
アシフェックス(E3810) (日本名:パリエット)	米国	1999年8月	抗潰瘍剤/プロトンポンプ阻害剤 本剤はエーザイが独自に合成・開発したプロトンポンプ阻害剤であり、胃粘膜の壁細胞における胃酸分泌の最終段階に位置するプロトンポンプ(H ⁺ , K ⁺ -ATPase)を阻害することにより、強力な胃酸分泌抑制作用を発揮します。	錠剤	自社
アリセプト(E2020)	アジア	1998年3月 以降順次	アルツハイマー型痴呆治療剤/ アセチルコリンエステラーゼ阻害剤 本剤は記憶と学習に関与している神経伝達物質アセチルコリンを分解する酵素(アセチルコリンエステラーゼ)の働きを阻害することにより、脳内のアセチルコリン濃度を高め、アルツハイマー型痴呆患者の記憶や判断力などの知的機能を高めます。	錠剤	自社
パリエット(E3810) (効能追加)	欧州連合	1999年8月	逆流性食道炎維持療法の効能追加 本剤はすでに逆流性食道炎の効能・効果を取得していますが、その維持療法の効能・効果を、EU加盟全15カ国で追加相互認証されました。	錠剤	自社

< 海外開発品状況 >

2. 申請中開発品

開発品コード	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3810	アジア諸国	1997年12月	抗潰瘍剤/プロトンポンプ阻害剤	錠剤	自社
		以降順次	本剤はエーザイが独自に合成・開発したプロトンポンプ阻害剤であり、胃粘膜の壁細胞における胃酸分泌の最終段階に位置するプロトンポンプ(H ⁺ , K ⁺ -ATPase)を阻害することにより、強力な胃酸分泌抑制作用を發揮します。		

3. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3810 (効能追加)	米国 欧州	H.ピロリ除菌の効能追加 (3剤併用療法) 本剤はすでに日本・欧州で抗潰瘍剤として承認を取得していますが、3剤併用療法によるH.ピロリ除菌の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E2020 (効能追加)	米国	脳血管性痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

4. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5531	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。現在、有効な治療法が確立されていない敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E3810 (効能追加)	米国	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに日本・欧州で抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E2020 (効能追加)	米国	注意欠陥障害の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、注意欠陥障害の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

主要新発売品

1. エーザイ

< 医療用医薬品 >

製品名	薬価収載・発売	概要
グルカゴンG・ノボ	収載 1996年4月 発売 1999年6月 (エーザイによる販売)	デンマークのノボ・ノルディスク社が世界に先駆けて酵母を宿主とした遺伝子組換え技術により開発した注射用グルカゴン製剤です。消化管のX線や内視鏡検査の前処置および低血糖時の救急処置などに使用します。
アシフェックス (日本名：パリエット)	収載 - 発売 1999年8月 (米国)	本剤はエーザイが独自に合成・開発したプロトンポンプ阻害剤であり、胃粘膜の壁細胞における胃酸分泌の最終段階に位置するプロトンポンプ (H^+ , K^+ -ATPase) を阻害することにより、強力な胃酸分泌抑制作用を發揮します。
アリセプト	収載 1999年10月 発売 1999年11月	アルツハイマー型痴呆治療剤 / アセチルコリンエステラーゼ阻害剤 本剤は記憶と学習に関与している神経伝達物質アセチルコリンを分解する酵素 (アセチルコリンエステラーゼ) の働きを阻害することにより、脳内のアセチルコリン濃度を高め、アルツハイマー型痴呆患者の記憶や判断力などの知的機能を改善します。

< 薬粧品 (OTC) >

製品名	発売	概要
シーボンド	1999年5月	天然の海草から抽出した成分を固定剤としたシートタイプの総入れ歯安定剤です。安定剤の不快感な溶け出しやみ出しがなく、取り付けや取り外しが簡単です。
ザーネクリーム	1999年9月 新処方	古くから親しまれている「ザーネクリーム」に天然型ビタミンEとグリチルリチン酸二カリウムを配合しました。肌あれを防ぎ、皮膚にうるおいを与えます。
ザーネスキンミルク	1999年9月 新処方	「ザーネスキンミルク」に天然型ビタミンEとグリチルリチン酸二カリウムを配合したさっぱりタイプの乳液です。あれた肌を保護し、皮膚をすこやかに保ちます。
サクロンS	1999年11月	制酸作用の即効性を高め、錠剤を小型化し、カリウム成分を除きました。出過ぎた胃酸を速やかに中和し、胃の不快感な症状を改善します。

2. 三光純薬

< 診断薬 >

製品名	薬価収載・発売日	概要
エイテストKL-6	収載 1999年6月 発売 1999年4月	血清中のシアル化抗原KL-6測定用の医薬品です。間質性肺炎に特異性が極めて高く、細菌性肺炎などの鑑別診断に有用です。更に間質性肺炎の活動性・病勢と良く相関し、治療効果判定、予後診断にも有用です。
エイテストCA・RF	収載 1999年6月 発売 1999年6月	本キットは世界で初めて血清中の抗ガラクトース欠損IgG抗体を特異的に測定し、早期慢性関節リウマチ (早期RA) の診断補助に有用なキットです。

グローバル品の発売・承認・申請

1. アリセプト

会社名	発売（43カ国）	承認（15カ国）	申請（7カ国）
エーザイ	日本、米国、英国、ドイツ、フランス、香港、中国、タイ、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン		ドミニカ
ファイザー	ベルギー、イタリア、ギリシャ、オーストリア、デンマーク、フィンランド、カナダ、ノルウェー、アイルランド、ルーマニア、スペイン、ポーランド、チェコ、エジプト、イスラエル、オーストラリア、スイス、モロッコ、南アフリカ、ハンガリー、ポルトガル、ニュージーランド、キプロス、トルコ、ルクセンブルグ、スロベニア、スウェーデン	ブルガリア、リトアニア、ロシア、ユーゴスラビア、クロアチア、スロバキア、ラトビア	ベラルーシ、チュニジア、アイスランド、オランダ
アメリカン・ホーム・プロダクツ	メキシコ、アルゼンチン	グアテマラ、ウルグアイ、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、ニカラグア、チリ、ベネズエラ	エルサルバドル、パナマ

2. パリエット/アシフェックス

会社名	発売（23カ国）	承認（23カ国）	申請（35カ国）
エーザイ	日本、英国、ドイツ、米国、韓国、香港、フィリピン、タイ、フランス、オランダ	中国、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、台湾、ベルギー、ドミニカ	インドネシア、ヨルダン
ヤンセン	オーストリア、アイルランド、デンマーク、イタリア、フィンランド、スウェーデン、スイス、ラトビア、ギリシャ、ベネズエラ、メキシコ、アルゼンチン、南アフリカ	ノルウェー、リトアニア、ルクセンブルク、ウクライナ、ケニア、ガーナ、バーレーン、ポルトガル、スペイン、ブラジル、コスタリカ、グアテマラ、ペルー、トリニダード、ウルグアイ、ジャマイカ	カナダ、ブルガリア、クロアチア、エストニア、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキア、スロベニア、ボリビア、チリ、マルタ、エクアドル、パラグアイ、トルコ、ウガンダ、アルバーバ、チェコ、ジンバブエ、オーストラリア、ニュージーランド、ハンガリー、キュラソー、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、エジプト、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦、コロンビア

コンプライアンスの推進

当社は、ビタミンE事案から教訓を得て、従来にも増してコンプライアンス（法令と倫理の遵守）の徹底に取り組むことといたしました。その体制は、全世界のエーザイ・ネットワーク・カンパニーズ（ENW）を対象とし、以下のとおりであります。

1. コンプライアンス推進体制

1) 企業倫理担当取締役の任命

1999年10月1日付で、企業倫理担当として取締役岡林功を任命いたしました。

2) 専任組織の設置

企業倫理担当取締役の下にコンプライアンス推進の専任組織として、企業倫理推進部を設置いたしました。本組織は、コンプライアンス推進の中核を担い、コンプライアンス委員会事務局を務めます。

3) コンプライアンス委員会の発足

1999年11月より企業倫理担当取締役の直轄下に、国内外の社外法的専門家を中心としたコンプライアンス委員会を発足させました。同委員会は企業倫理憲章、企業行動指針の起案を行うとともに、継続的にコンプライアンスの指導に当たります。

委員長 : D. S. Meiklejohn (ニューヨーク州弁護士)

常任委員 : J. F. Bellis (EC・ベルギー弁護士)

E. J. Lampert (コンサルタント)

行方國雄 (日本国弁護士)

中井博雅 (当社専務取締役)

4) 組織的な推進体制

ENWの各組織でコンプライアンス推進責任者・担当者を任命し、企業倫理推進部との連携のもと、コンプライアンス諸施策を組織的に推進する体制といたしました。

5) 相談窓口「コンプライアンス・カウンター」の設置

社内および社外の法律事務所に「コンプライアンス・カウンター」を開設いたしました。これにより従業員一人ひとりのコンプライアンスに関する日常的な実践を支援する体制を整えました。

2. 活動の実績

1) ENW企業行動憲章・行動指針の制定

ENW企業行動憲章・行動指針を制定し、2000年4月より発効いたしました。企業行動憲章は、法令と倫理を守る基本ポリシーを宣言したものであり、行動指針は憲章で宣言したことを実践するための具体的な手引きであります。なお、企業行動指針は、コア・バージョンと各国毎のアペンディックスで構成されます。

2) コンプライアンス研修会の実施

2000年3月より、当社の全役員・従業員を対象として、コンプライアンス研修会を開始いたしました。今後は全てのENWについても研修会を実施してまいります。また、将来にわたって、研修を繰り返し実施し続けてまいります。